

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																														
	福岡県			Ⅲ-3		財政健全化等	×																																																																																																																				
市町村名	大牟田市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳入総額	65,645,640	69,706,601	実質収支比率	1.9	0.2																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	111,281	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	915,035	600,945	経常収支比率	(93.4)	(100.6)																																																																																																															
	平成27年国調(人)	117,360			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	365,886	542,816	標準財政規模	28,741,163	27,806,819																																																																																																															
	増減率(%)	-5.2			過疎	×	実質収支	549,149	58,129	財政力指数	0.52	0.54																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	110,266	第1次	令和2年国調	791	平成27年国調	987	低開発	×	単年度収支	491,020	-14,769	公債費負担比率	12.7	13.9																																																																																																												
	うち日本人(人)	109,555		令和03.01.01(人)	111,967	1.8	2.1	指数表選定	○	積立金	562,053	19	健全化判断比率	-	-																																																																																																												
	うち日本人(人)	111,164	第2次	11,188	11,858	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	増減率(%)	-1.5		25.6	25.8	繰上償還金	0	0	積立金取崩し額	0	150,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	31,661	33,080	繰上償還金	0	0	実質単年度収支	1,053,073	-164,750	実質公債費比率	6.7	6.9																																																																																																													
面積(km ²)	81.45	72.6		72.0	繰上償還金	0	0	標準財政収入額	12,070,834	12,652,062	将来負担比率	18.9	29.0																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	1,366								基準財政収入額	12,070,834	12,652,062	資金不足比率(※4)																																																																																																															
世帯数(世帯)	49,231								基準財政需要額	23,955,290	23,243,949																																																																																																																
職員の状態																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,174,516	45,366,296																																																																																																																
	市区町村長	1	9,060		一般職員	778	2,620,304	3,368	うち公的資金	43,003,354	42,361,011																																																																																																																
	副市区町村長	2	7,250		うち消防職員	128	386,560	3,020	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,152,528	26,329,840																																																																																																																
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	61	198,494	3,254	債務負担行為額(支出予定額)	4,532,260	3,587,588																																																																																																																
	議会議長	1	5,660		教育公務員	5	21,290	4,258	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会副議長	1	4,980		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	454,647	454,640																																																																																																																
	議会議員	22	4,530		合計	783	2,641,594	3,374	積立金現在高	2,902,126	2,340,073																																																																																																																
						ラスバイレス指数	99.0			減債基金	444,587	-																																																																																																															
										其他特定目的基金	6,144,170	5,076,475																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 福岡県南水道企業団</td> <td></td> <td>(14) 一般財団法人 有明環境整備公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 福岡県自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 公益財団法人 大牟田市文化振興財団</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)</td> <td></td> <td>(16) 公益財団法人 大牟田市地域活性化センター</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大牟田・荒尾清掃施設組合</td> <td></td> <td>(17) 大牟田市土地開発公社</td> <td colspan="6">○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(18) 地方独立行政法人 大牟田市立病院</td> <td colspan="6">○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(8) 福岡県南水道企業団		(14) 一般財団法人 有明環境整備公社							(2) 病院事業債管理特別会計		(4) 介護保険事業		(7) 下水道事業会計		(9) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(15) 公益財団法人 大牟田市文化振興財団									(5) 後期高齢者医療事業				(10) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)		(16) 公益財団法人 大牟田市地域活性化センター													(11) 大牟田・荒尾清掃施設組合		(17) 大牟田市土地開発公社	○												(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 地方独立行政法人 大牟田市立病院	○												(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 水道事業会計		(8) 福岡県南水道企業団		(14) 一般財団法人 有明環境整備公社																																																																																																																			
(2) 病院事業債管理特別会計		(4) 介護保険事業		(7) 下水道事業会計		(9) 福岡県自治振興組合(一般会計)		(15) 公益財団法人 大牟田市文化振興財団																																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療事業				(10) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)		(16) 公益財団法人 大牟田市地域活性化センター																																																																																																																			
						(11) 大牟田・荒尾清掃施設組合		(17) 大牟田市土地開発公社	○																																																																																																																		
						(12) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(18) 地方独立行政法人 大牟田市立病院	○																																																																																																																		
						(13) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,024,842	21.4	13,689,584	46.5	普通税	13,687,980	97.6	1,108,546	
地方譲与税	305,821	0.5	305,821	1.0	法定普通税	13,687,980	97.6	1,108,546	
利子割交付金	5,955	0.0	5,955	0.0	市町村民税	5,241,920	37.4	223,642	
配当割交付金	59,953	0.1	59,953	0.2	個人均等割	170,082	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	69,935	0.1	69,935	0.2	所得割	4,093,649	29.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	338,752	2.4	41,498	
地方消費税交付金	2,736,090	4.2	2,736,090	9.3	法人税割	639,437	4.6	182,144	
ゴルフ場利用税交付金	10,601	0.0	10,601	0.0	固定資産税	7,244,152	51.7	884,904	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,185,241	51.2	884,904	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	349,555	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	852,353	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	36,285	0.1	36,285	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	206,468	0.3	206,468	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	204,801	0.3	200,394	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	66,941	0.1	66,941	0.2	目的税	336,862	2.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	11,783	0.0	11,783	0.0	法定目的税	336,862	2.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,451	0.0	5,451	0.0	入湯税	1,604	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	120,626	0.2	116,219	0.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	13,750,160	20.9	11,884,456	40.3	都市計画税	335,258	2.4	-	
普通交付税	11,884,456	18.1	11,884,456	40.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,865,704	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	31,410,911	47.8	29,205,542	99.1	合計	14,024,842	100.0	1,108,546	
交通安全対策特別交付金	20,808	0.0	20,808	0.1					
分担金・負担金	296,978	0.5	-	-					
使用料	693,797	1.1	173,345	0.6					
手数料	904,916	1.4	-	-					
国庫支出金	18,896,800	28.8	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,385,161	6.7	-	-					
財産収入	133,494	0.2	23,218	0.1					
寄附金	280,355	0.4	-	-					
繰入金	215,287	0.3	-	-					
繰越金	600,945	0.9	-	-					
諸収入	2,179,909	3.3	46,654	0.2					
地方債	5,626,279	8.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,622,579	2.5	-	-					
歳入合計	65,645,640	100.0	29,469,567	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	305,421	0.5	-	305,410	
総務費	6,335,457	9.8	213,675	5,550,215	
民生費	28,997,671	44.8	172,833	10,840,236	
衛生費	9,292,906	14.4	696,241	4,286,722	
労働費	24,818	0.0	-	24,674	
農林水産業費	402,022	0.6	63,042	267,482	
商工費	2,083,260	3.2	714,749	1,480,619	
土木費	4,656,894	7.2	1,638,115	3,190,482	
消防費	1,934,124	3.0	592,354	1,318,416	
教育費	4,406,933	6.8	996,042	3,094,612	
災害復旧費	1,267,952	2.0	-	71,619	
公債費	5,023,147	7.8	-	4,550,440	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	64,730,605	100.0	5,087,051	34,980,927	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,849,191	53.8	17,011,200	16,626,865	53.5
人件費	8,466,348	13.1	8,006,000	7,670,855	24.7
うち職員給	5,262,433	8.1	4,972,522	-	-
扶助費	21,359,696	33.0	4,454,760	4,419,270	14.2
公債費	5,023,147	7.8	4,550,440	4,536,740	14.6
元利償還金	5,023,147	7.8	4,550,440	4,536,740	14.6
うち元金	4,818,059	7.4	4,345,447	4,331,747	13.9
うち利子	205,088	0.3	204,993	204,993	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	23,526,411	36.3	16,204,100	10,909,890	35.1
物件費	7,875,586	12.2	4,724,590	3,616,829	11.6
維持補修費	360,116	0.6	237,444	237,267	0.8
補助費等	5,908,036	9.1	4,262,851	2,393,937	7.7
うち一部事務組合負担金	731,535	1.1	371,064	371,062	1.2
繰出金	6,066,890	9.4	4,928,292	4,661,857	15.0
積立金	2,288,949	3.5	2,016,549	-	-
投資・出資金・貸付金	1,026,834	1.6	34,374	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,355,003	9.8	1,765,627	-	-
うち人件費	69,811	0.1	18,836	-	-
普通建設事業費	5,087,051	7.9	1,694,008	-	-
うち補助	1,649,986	2.5	407,658	-	-
うち単独	3,370,233	5.2	1,284,218	-	-
災害復旧事業費	1,267,952	2.0	71,619	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,730,605	100.0	34,980,927	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 福岡県大牟田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,979	64,064	915	549	215	45,387	
2 病院事業債管理特別会計	1,341	1,341	-	-	-	2,224	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	66,320	65,405	915	549		47,611	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

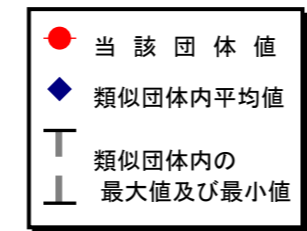
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	14,895	14,188	707	707	1,245	-	-	-	
2 介護保険事業	13,930	13,468	462	462	2,074	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	2,015	1,976	39	39	589	-	-	-	
4 水道事業会計	2,622	2,291	331	2,960	146	7,843	573	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,837	3,248	589	1,229	1,695	23,367	12,478	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,397		31,210	13,051		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県南水道企業団	4,428	3,894	534	2,529	752	7,368	-	法適用企業
2 福岡県自治振興組合(一般会計)	379	370	8	8	165	-		

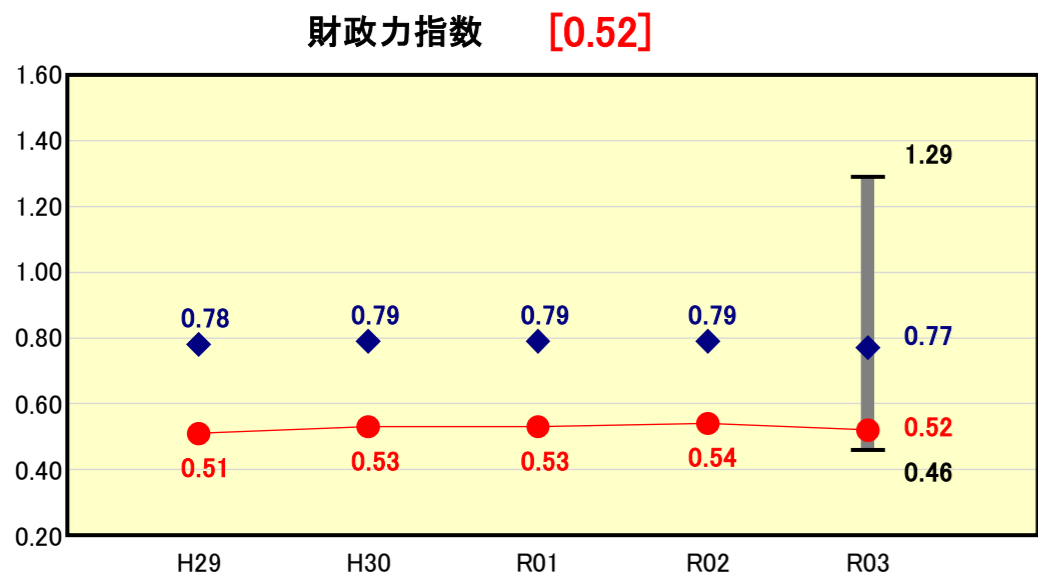
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	110,266	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,555	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	65,645,640	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	64,730,605	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	549,149	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	28,741,163	千円			
地方債現在高	46,174,516	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力



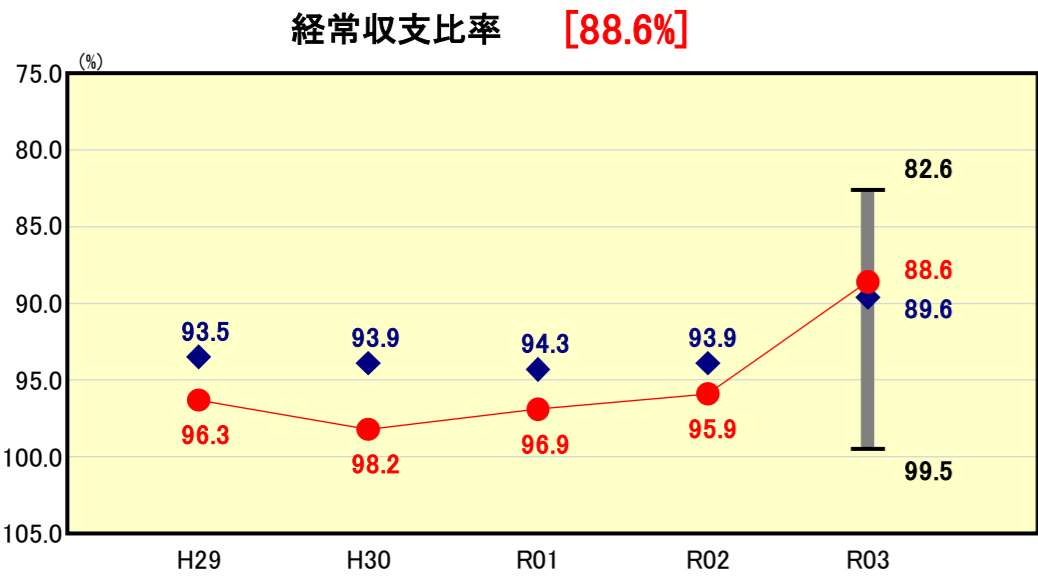
類似団体内順位 57/62 全国平均 0.50 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも大きな影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和4年4月1日現在で37.6%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。

人口減少が続く中、持続可能な財政運営のため、財源確保や歳出削減などの取組みを行うとともに、限られた行政資源を重点的に配分しながら、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実など、将来のまちづくりのために必要な施策を積極的に進めていくこととしている。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 23/62 全国平均 88.9 福岡県平均 90.5

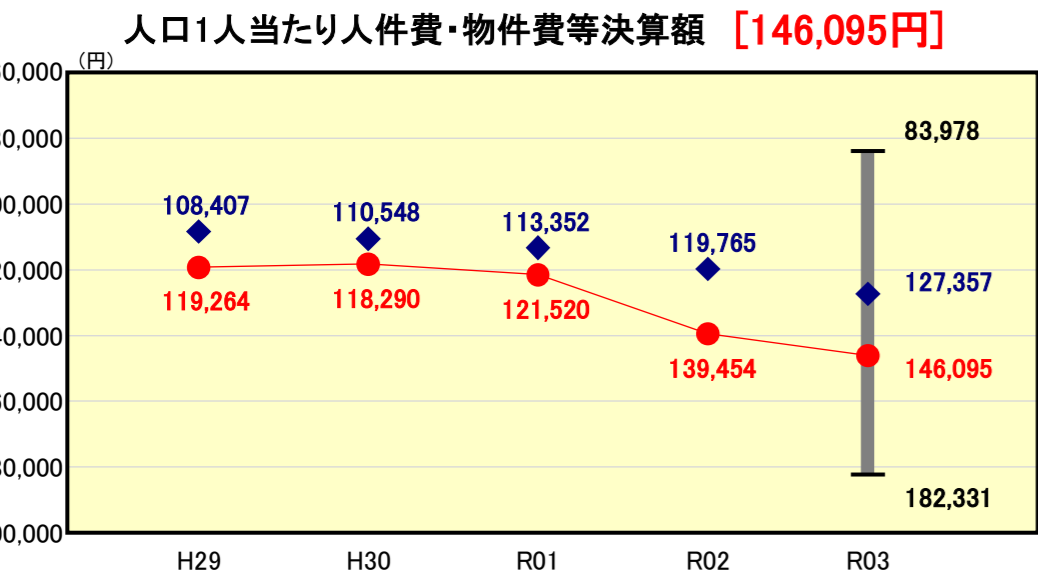
経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳入の減少及び歳入環境が大幅に増加した影響により、7.3ポイント改善した。

まず歳出面では、定年退職者の減による人件費の減及び元金償還金の減による公債費の減により、経常的一般財源等は4億21百万円の減となった。歳入面では、国の補正予算によって追加算定された普通交付税及び臨時財政対策債の大幅増などにより、経常的一般財源収入等は19億43百万円の増となっている。

今後も、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 53/62 全国平均 155,088 福岡県平均 155,013

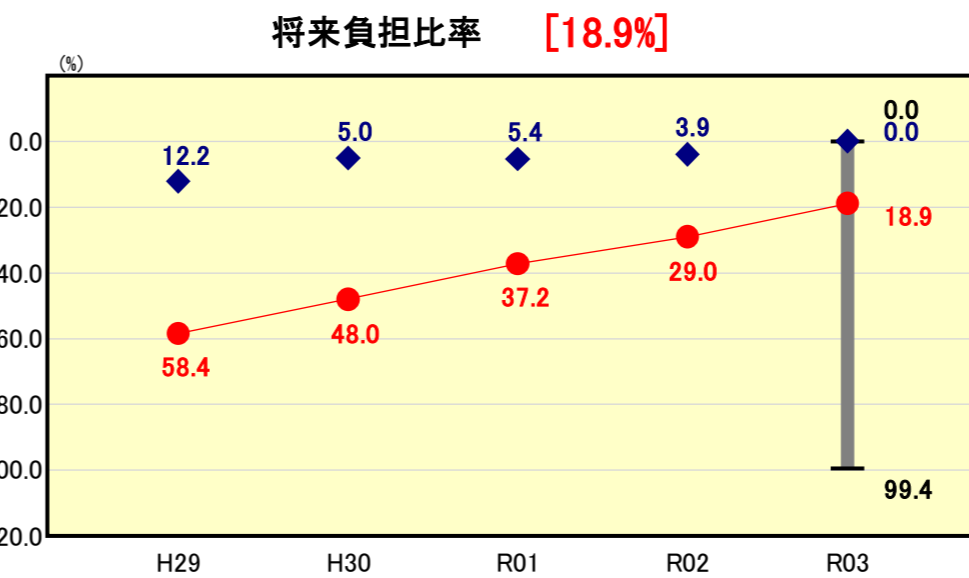
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いため、令和2年2月に見直しを行った「職員配置適正化方針2020」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。

なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを推進することで、総人件費についても抑制することとしている。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る新型コロナウイルスワクチン接種事業費等により物件費が増加している。

将来負担の状況



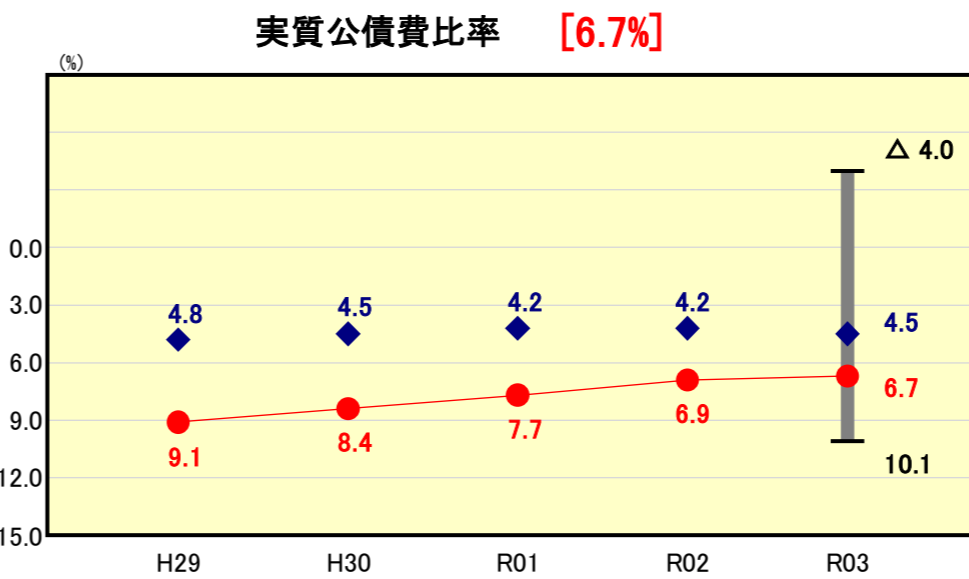
類似団体内順位 44/62 全国平均 15.4 福岡県平均 49.0

将来負担比率の分析欄

令和3年度については、財政調整基金への積立が5.6億円の増、庁舎建設積立基金への積立が5億円の増となるなど、あわせて充当可能基金が23億円増となったことにより、将来負担比率は前年度比10.1%の改善となっている。

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。

公債費負担の状況



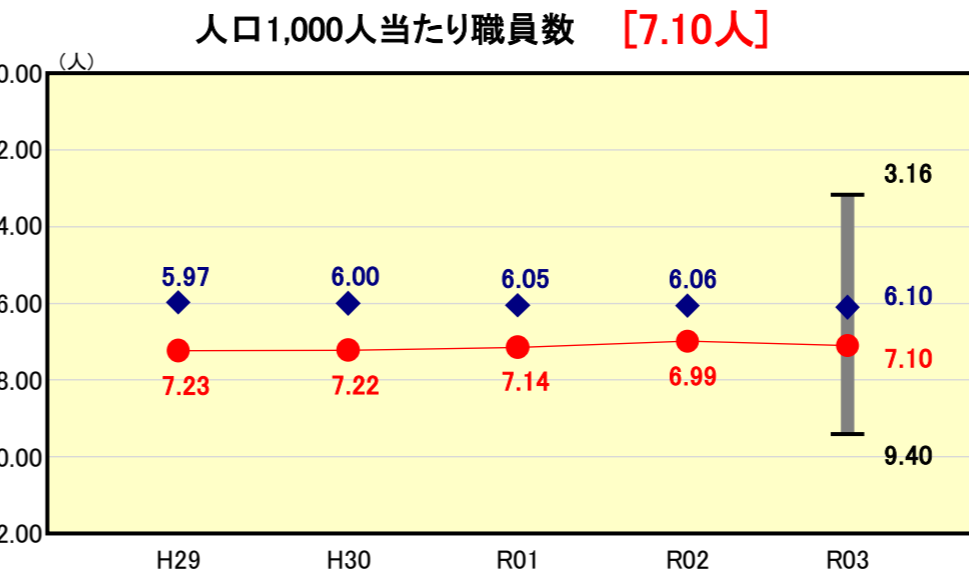
類似団体内順位 51/62 全国平均 5.5 福岡県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。財政構造強化指針に基づく市債の新規発行抑制の取組みの結果、徐々に改善しているが、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。

今後も、財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債等の70%については、元金償還額と市債新規発行額から除く)とし、公債費の抑制を図っていく。

定員管理の状況



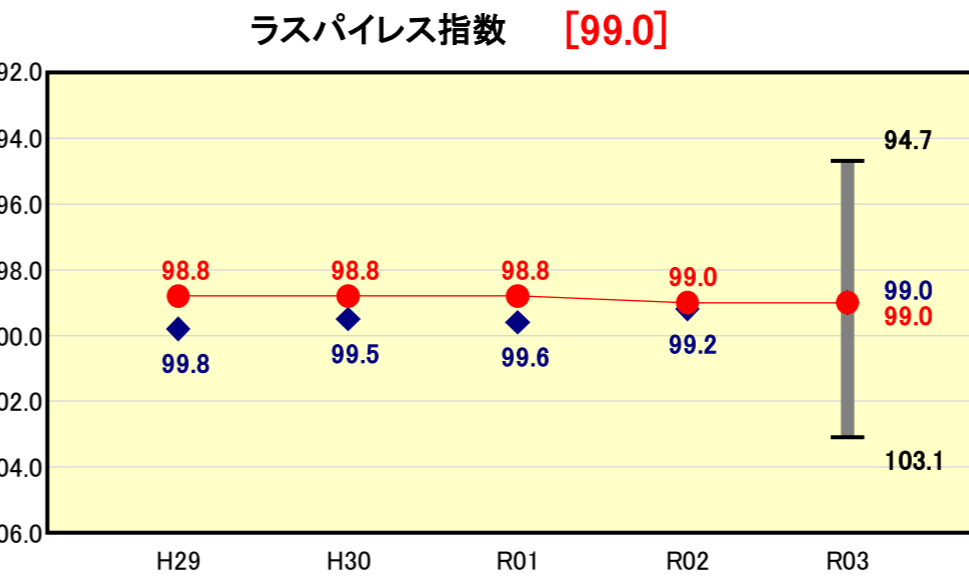
類似団体内順位 49/62 全国平均 8.21 福岡県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進等が要因と考えられる。

職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から17年間で533名(41.4%)を削減している。今後も引き続き、職員配置適正化方針に基づき、多様な任用形態を活用するとともに、今後も事務事業の見直しを行い、民間活力の導入を行う等、職員数の適正化に取り組んでいくこととする。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 24/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄

ラスパイレ指数は、国の給与水準を下回っている状態にある。

今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

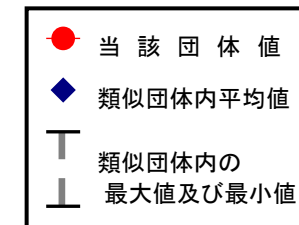
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

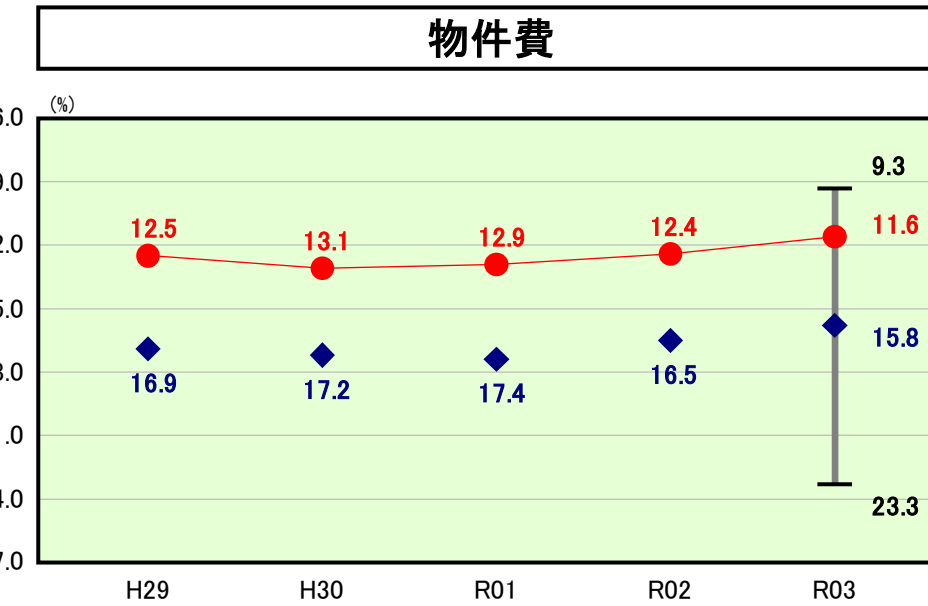
福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

人口	110,266	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	109,555	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	65,645,640	千円	将来負担比率	18.9	%
歳出総額	64,730,605	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	549,149	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	28,741,163	千円			
地方債現在高	46,174,516	千円			

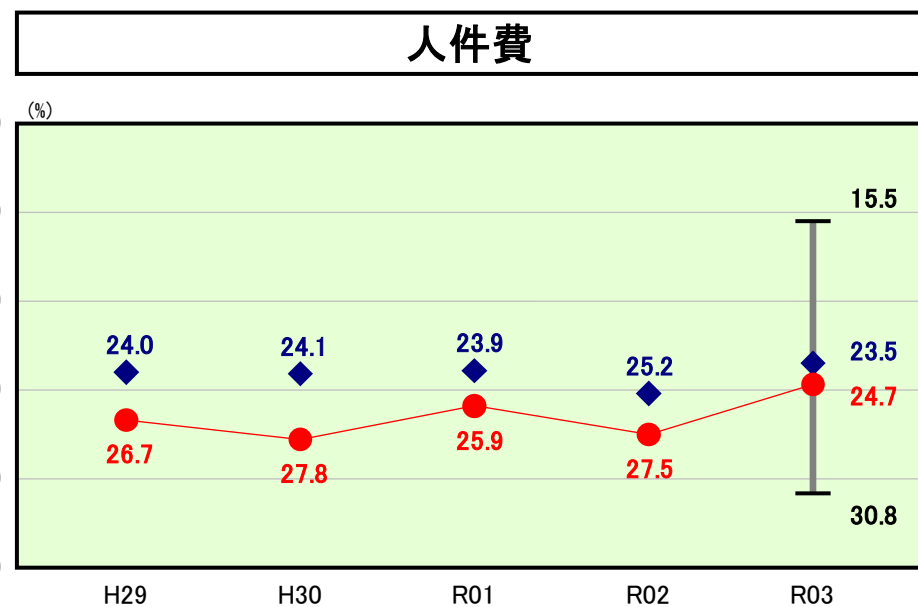


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



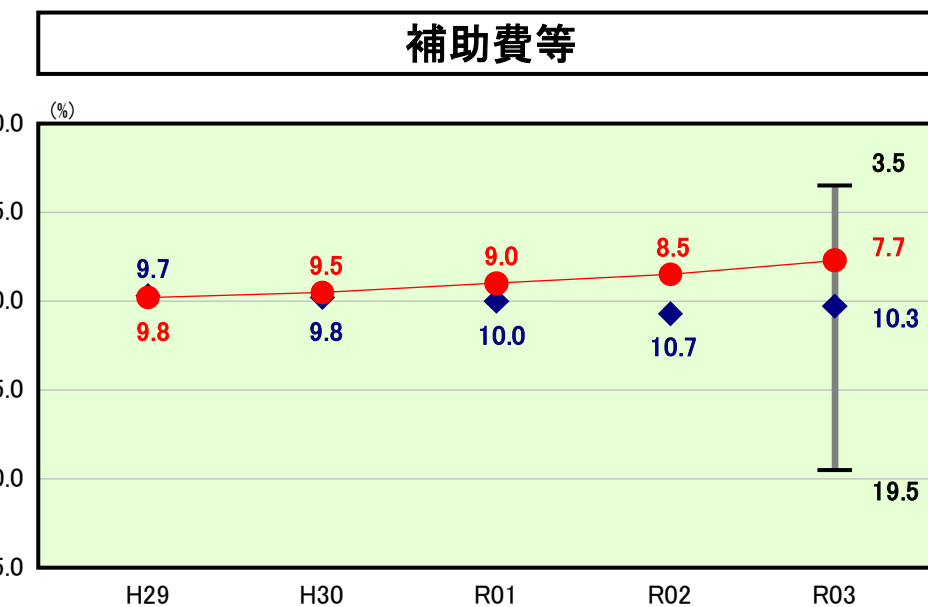
類似団体内順位 3/62 全国平均 13.8 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。令和3年度は、予防接種費等の経常収支比率の分子となる経常充当一般財源(歳出)が減少していたことなどにより、令和2年度と比較し、3百万円の減となった。今後は、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。



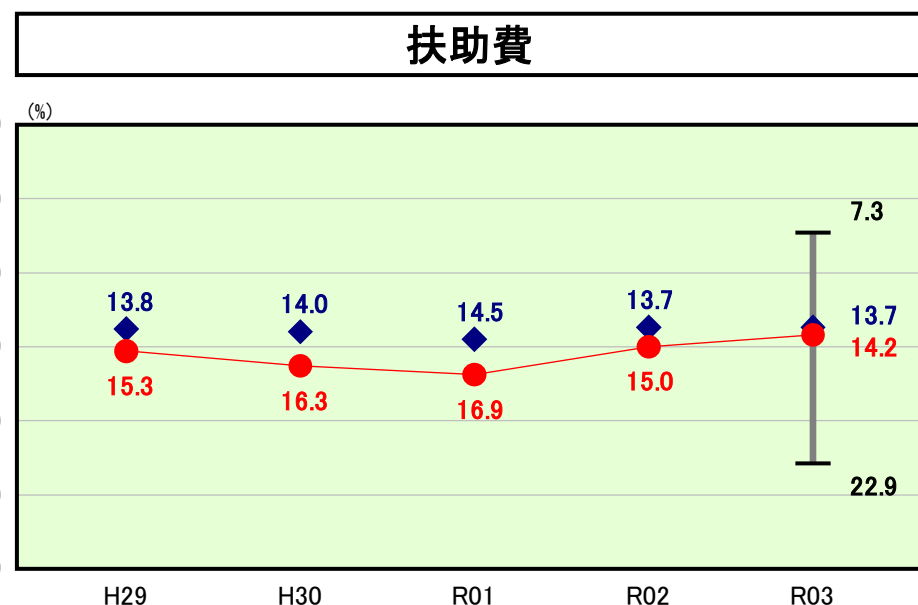
類似団体内順位 40/62 全国平均 25.2 福岡県平均 24.6

人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。令和2年度は災害対応等により人件費が多くなっているが、令和3年度は退職者の減等により、令和2年度に比べて総額3億51百万円の減となった。傾向としては、徐々に減少傾向にある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



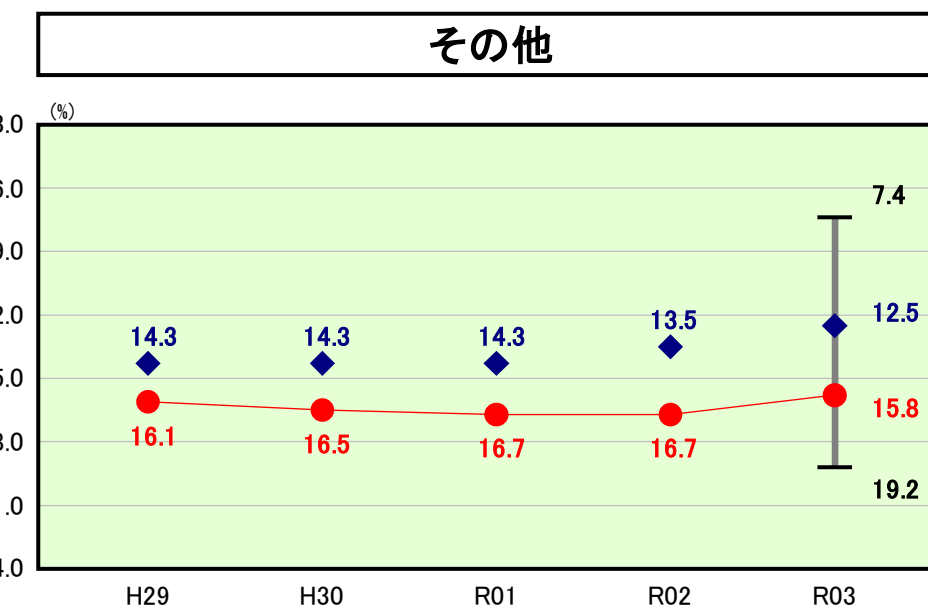
類似団体内順位 15/62 全国平均 10.2 福岡県平均 9.3

補助費等の分析欄
 本市が長年類似団体平均を上回っていた要因としては、本市は海拔が低い地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響していた。令和3年度については、企業局職員退職手当及び公共下水道事業会計への負担金地方独立行政法人大牟田市立病院運営費負担金などの減により、前年度と比べると、総額99百万円減少し、類似団体平均を下回ることとなった。



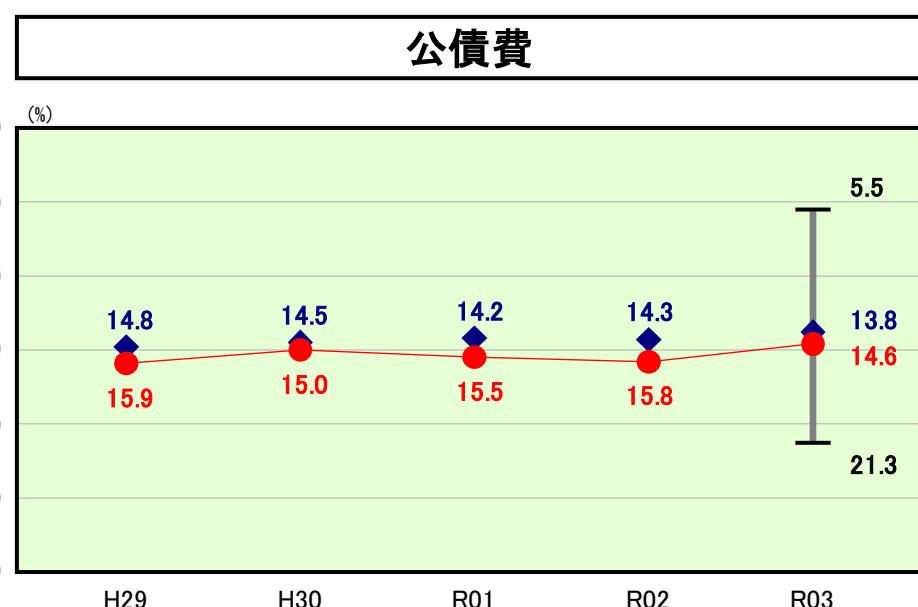
類似団体内順位 40/62 全国平均 12.0 福岡県平均 13.9

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う医療扶助費の減や生活保護費の被保護者の減などにより、令和2年度と比べて総額33百万円の減となった。今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費は増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進などにより更なる適正化を図っていく。



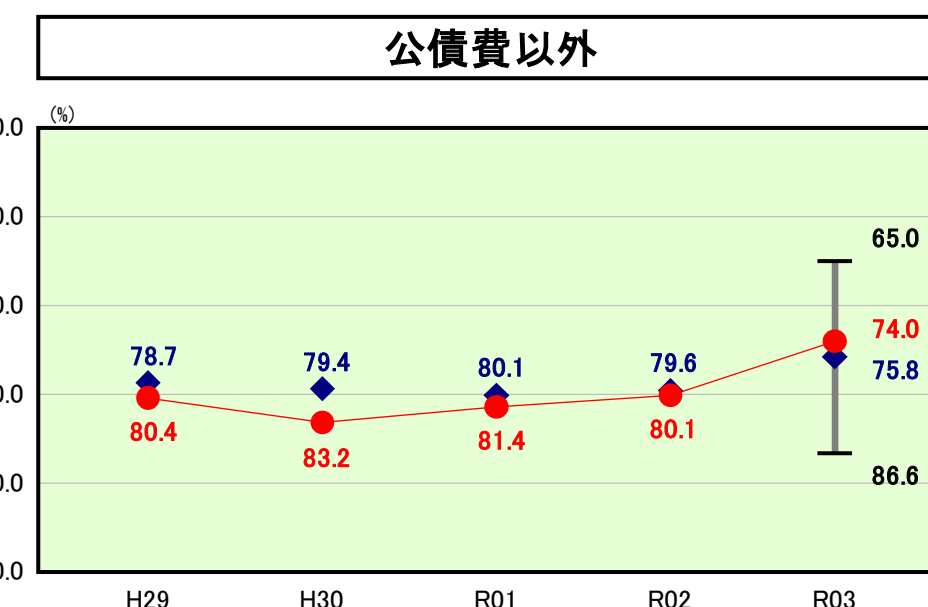
類似団体内順位 58/62 全国平均 12.0 福岡県平均 12.2

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。増加傾向の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 36/62 全国平均 15.7 福岡県平均 17.8

公債費の分析欄
 本市では、持続可能な財政運営のための財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額以内にするという取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られている。令和3年度は、退職手当債及び臨時財政対策債等の元利償還金の減により、総額80百万円の減となっている。公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行っていく必要があることから、財政構造強化指針に基づいた取組みを行いながら、実質的な公債費の抑制を継続していく。



類似団体内順位 23/62 全国平均 73.2 福岡県平均 72.7

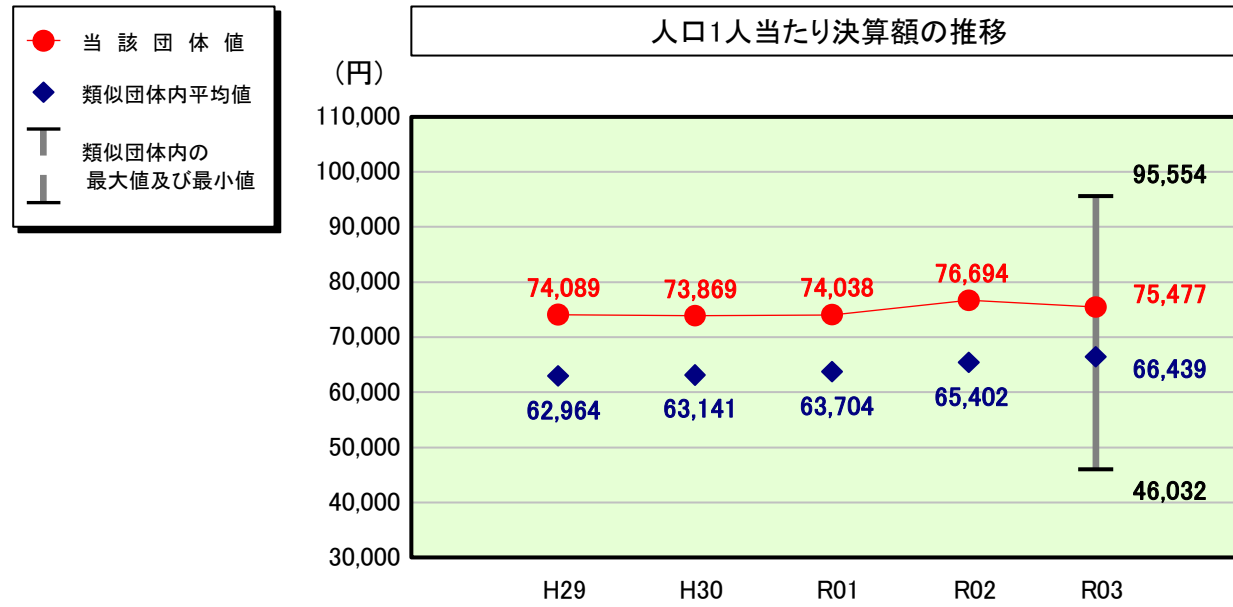
公債費以外の分析欄
 類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

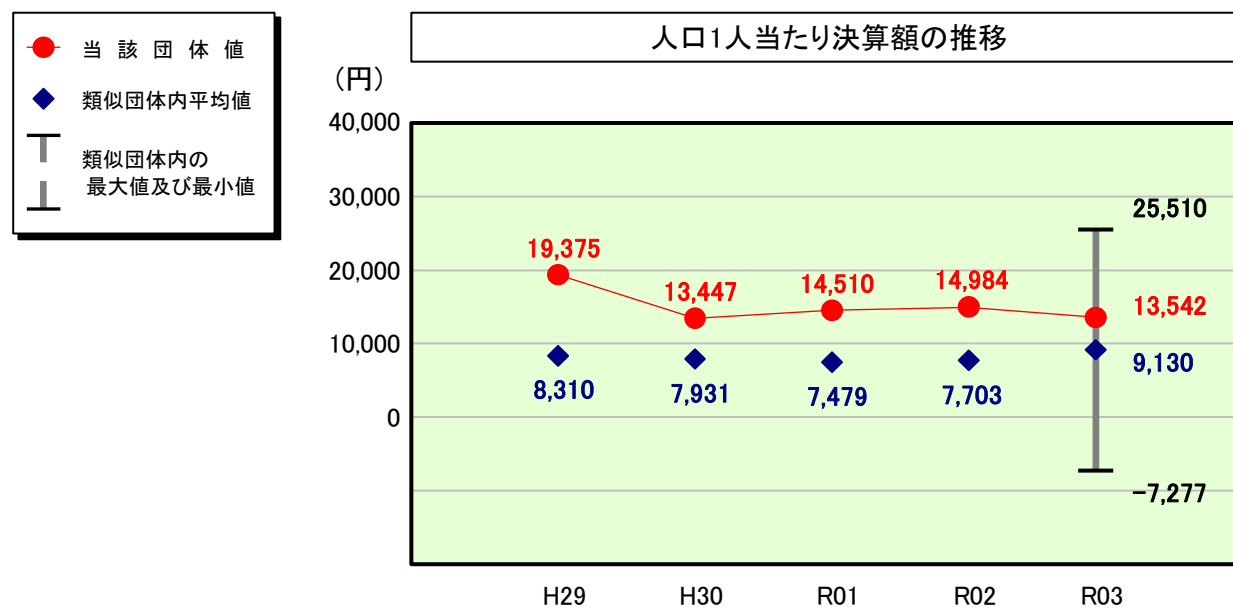
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,466,348	76,781	62,021	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,866	26	4,339	▲99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	104,821	951	554	71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	695	6	17	▲64.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	340,519	3,088	2,525	22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,811	633	1,158	▲45.3
▲退職金	▲662,518	▲6,008	▲4,174	43.9
合計	8,322,542	75,477	66,439	13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.10	6.10	1.00
ラスパイレス指数	99.0	99.0	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

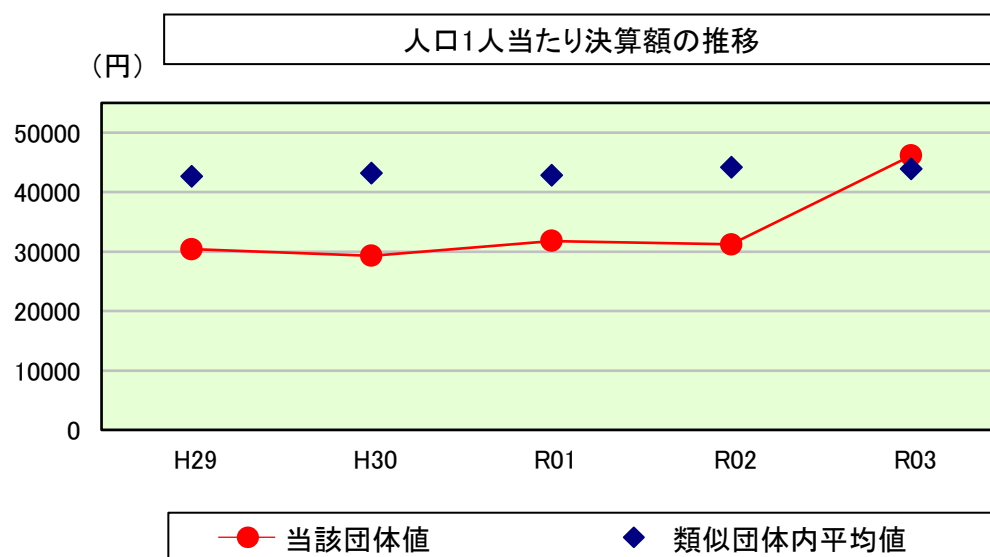


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,684,520	51,553	33,147	55.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	950,346	8,619	5,872	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,168	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	202	2	720	▲99.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲892,956	▲8,098	▲6,245	29.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,248,840	▲38,533	▲25,563	50.7
合計	1,493,272	13,542	9,130	48.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

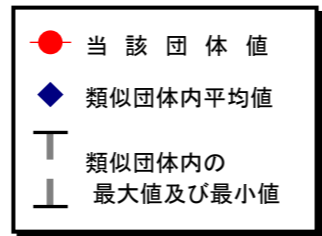
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,544,251	30,402	▲15.2	42,651	4.3	▲19.5
うち単独分	1,780,963	15,277	5.4	22,675	▲5.9	11.3
H30	3,376,079	29,278	▲3.7	43,226	1.3	▲5.0
うち単独分	1,476,524	12,805	▲16.2	22,622	▲0.2	▲16.0
R01	3,610,324	31,785	8.6	42,836	▲0.9	9.5
うち単独分	1,319,788	11,619	▲9.3	22,936	1.4	▲10.7
R02	3,493,162	31,198	▲1.8	44,161	3.1	▲4.9
うち単独分	1,396,484	12,472	7.3	23,644	3.1	4.2
R03	5,087,051	46,134	47.9	43,955	▲0.5	48.4
うち単独分	3,370,233	30,565	145.1	21,318	▲9.8	154.9
過去5年間平均	3,822,173	33,759	7.2	43,366	1.5	5.7
うち単独分	1,868,798	16,548	26.5	22,639	▲2.3	28.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

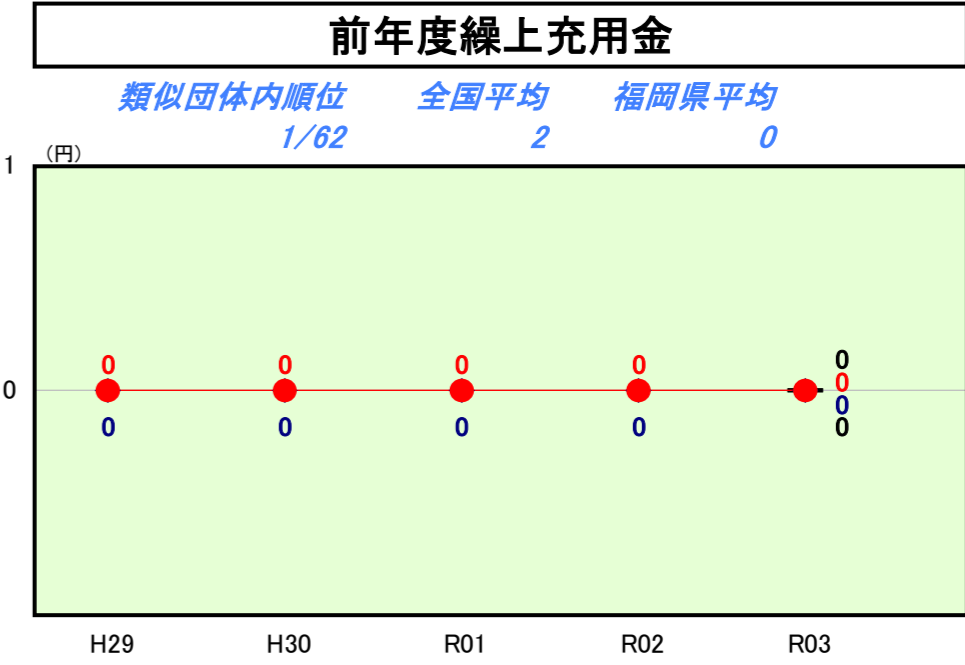
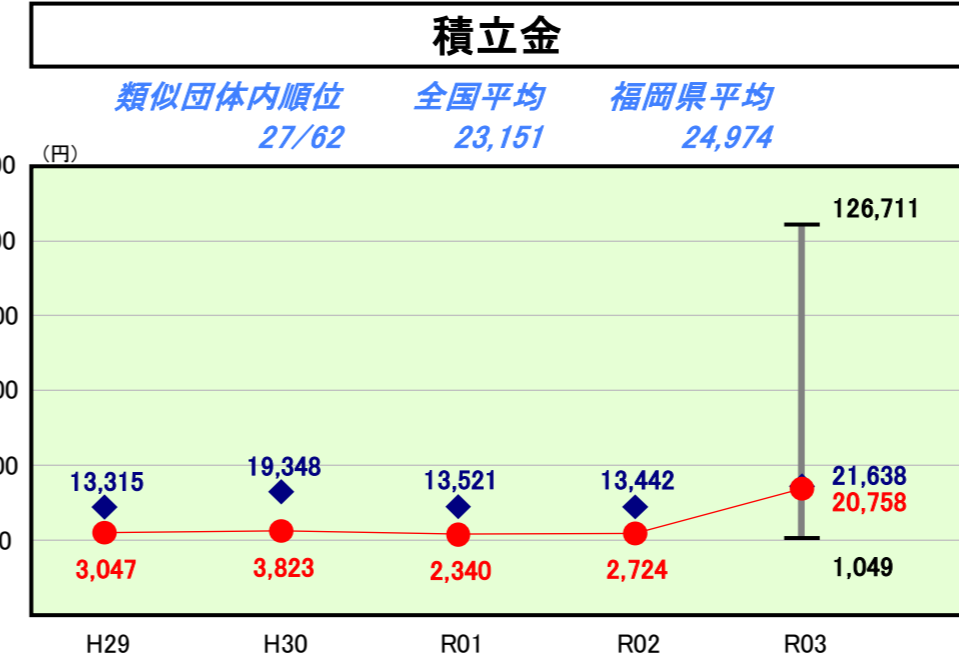
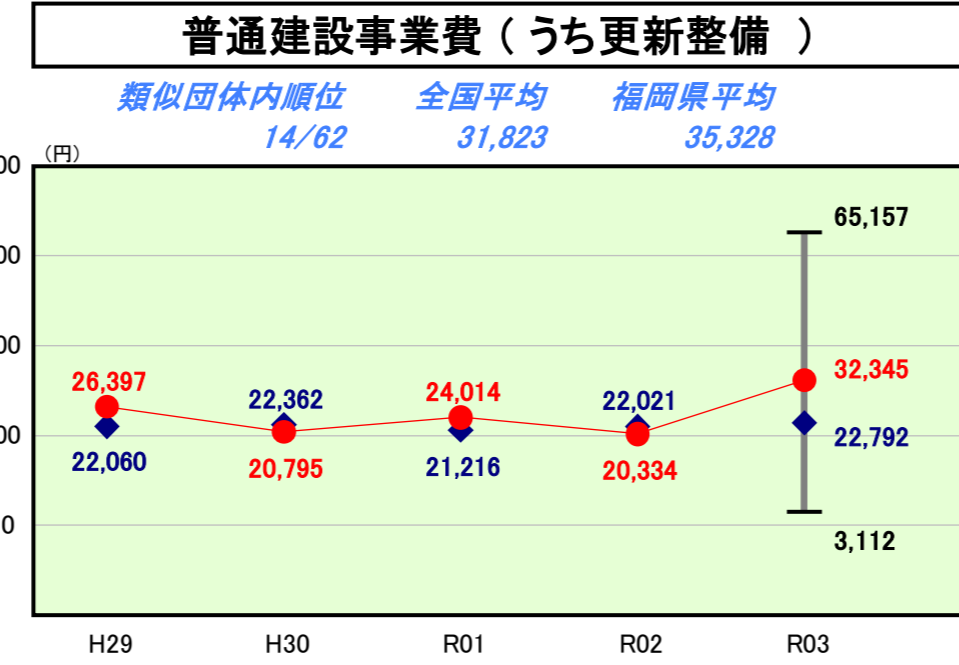
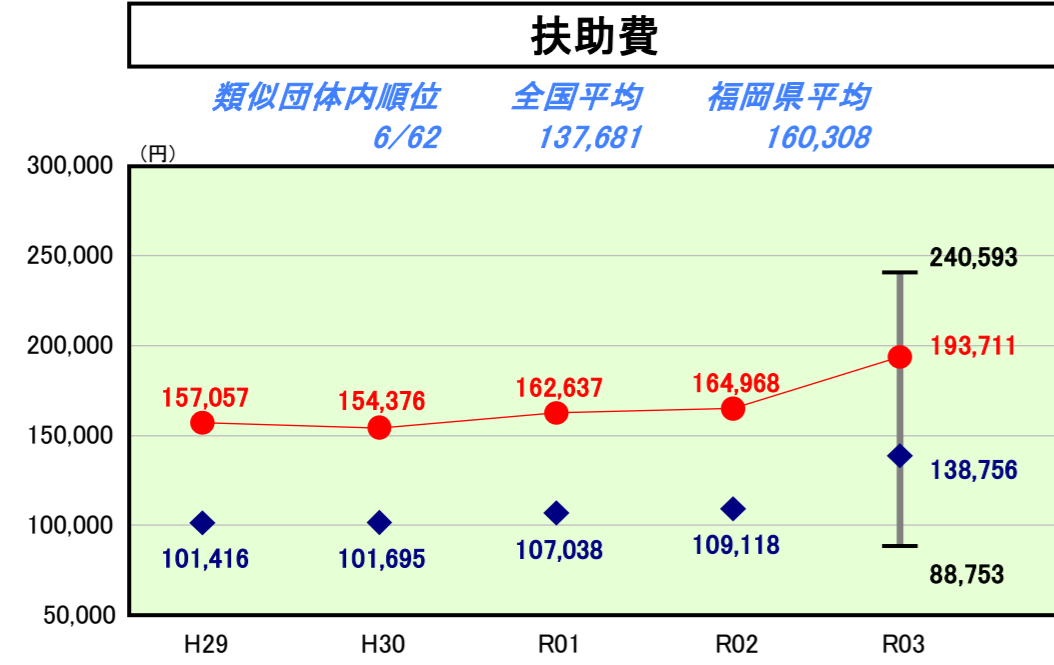
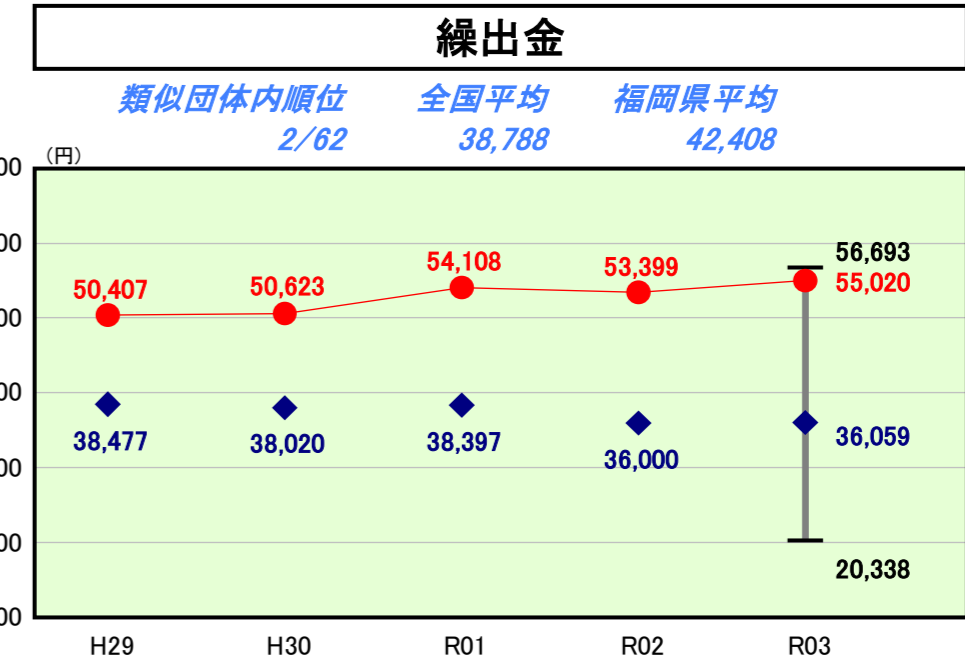
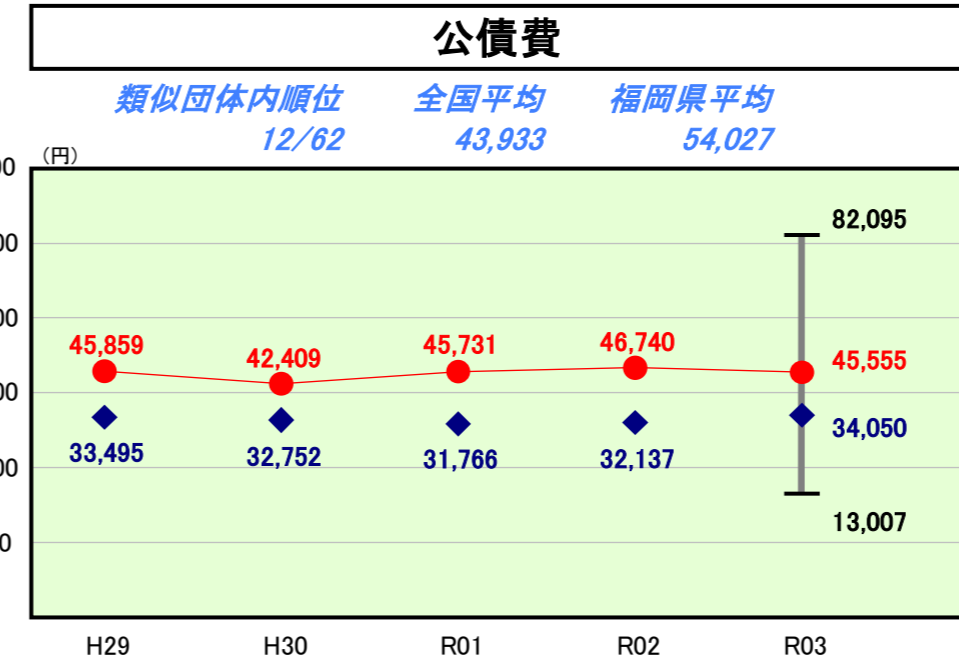
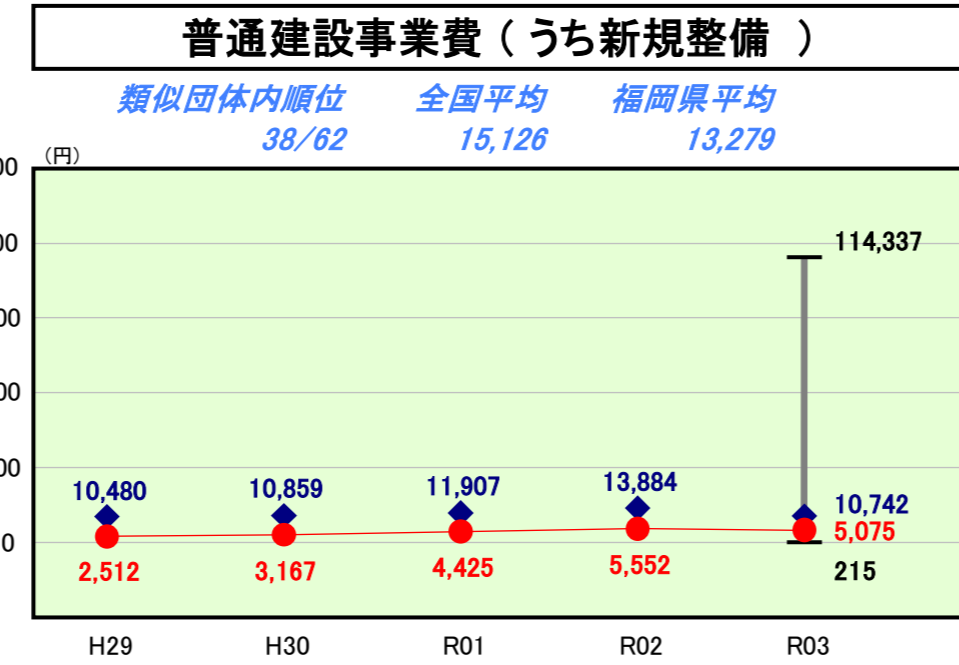
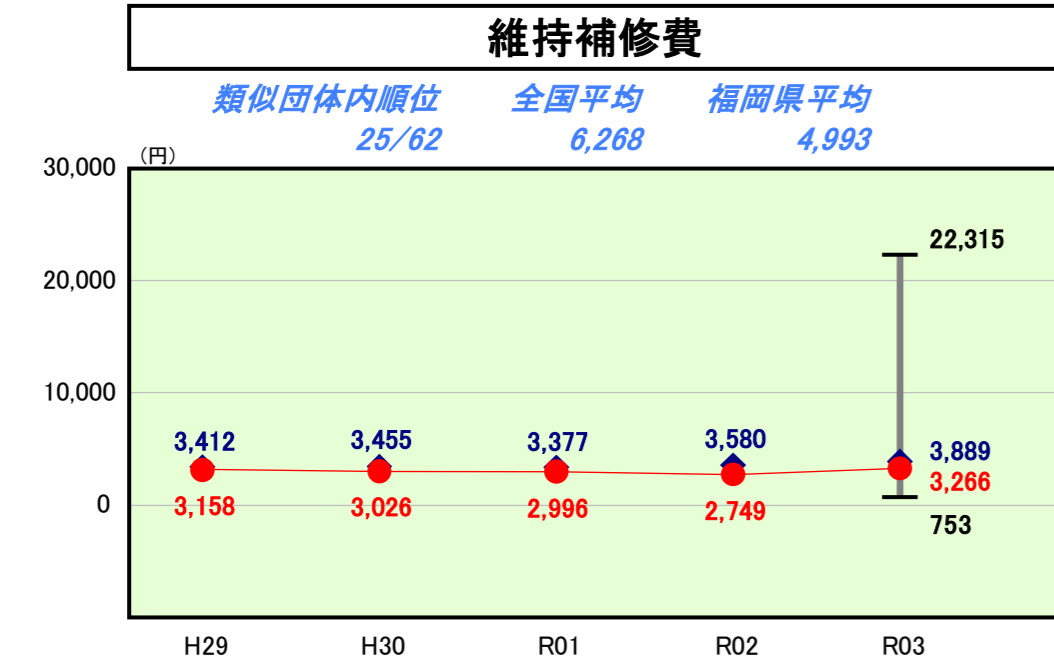
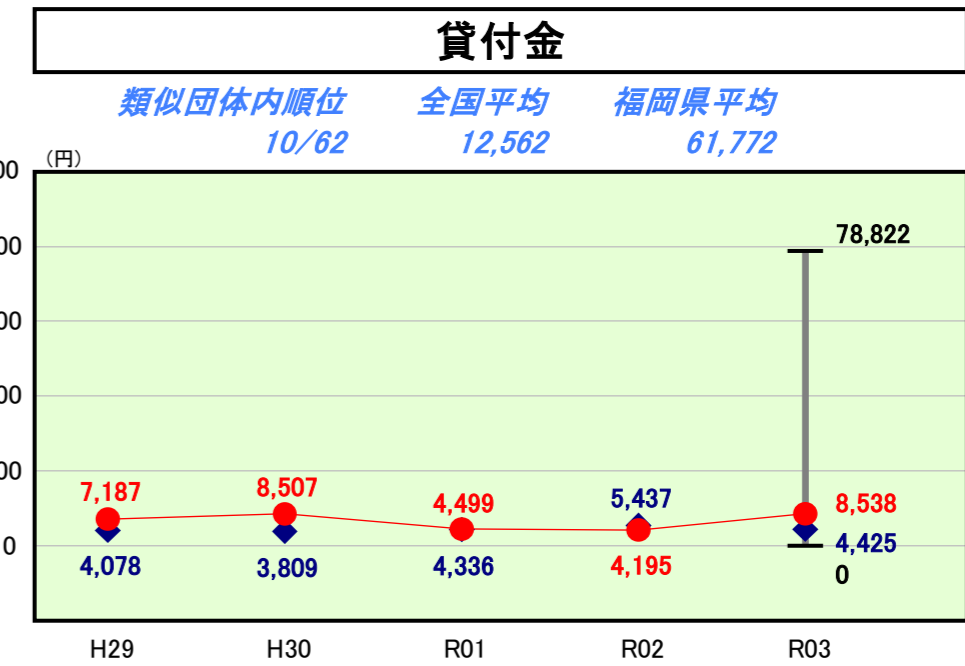
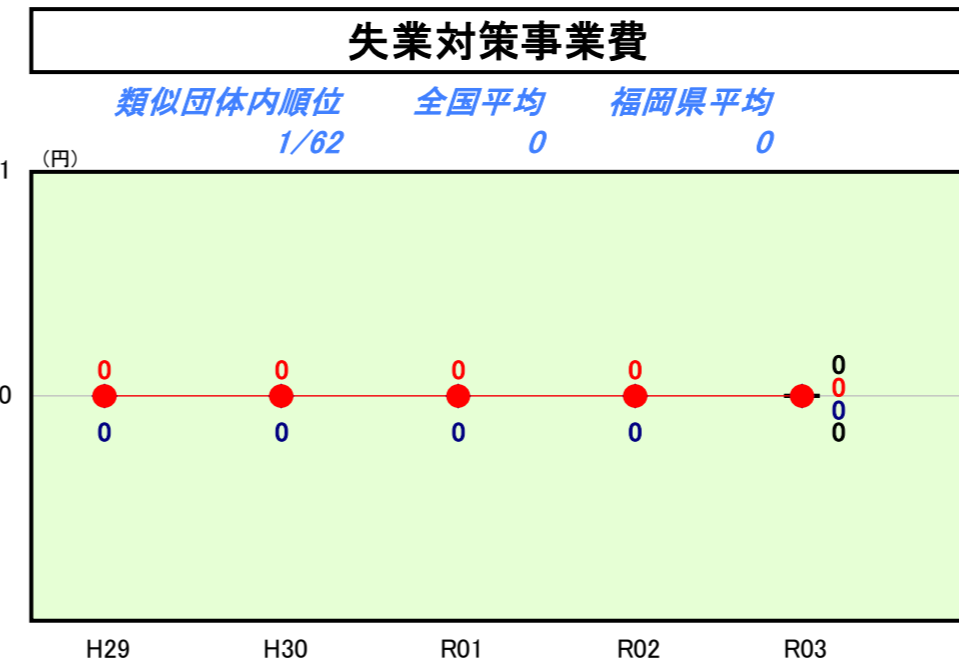
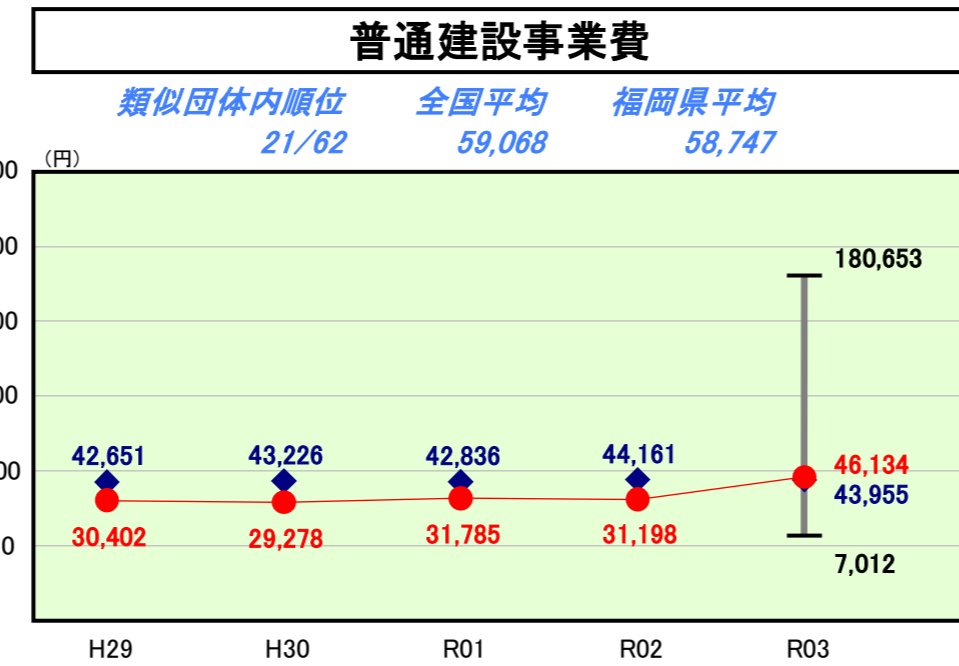
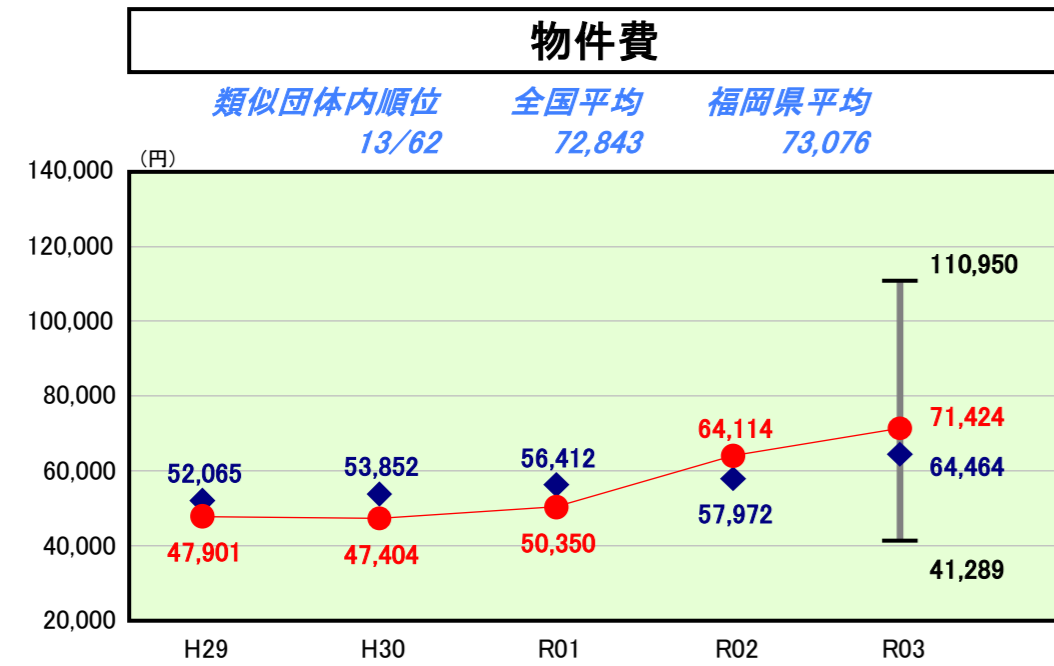
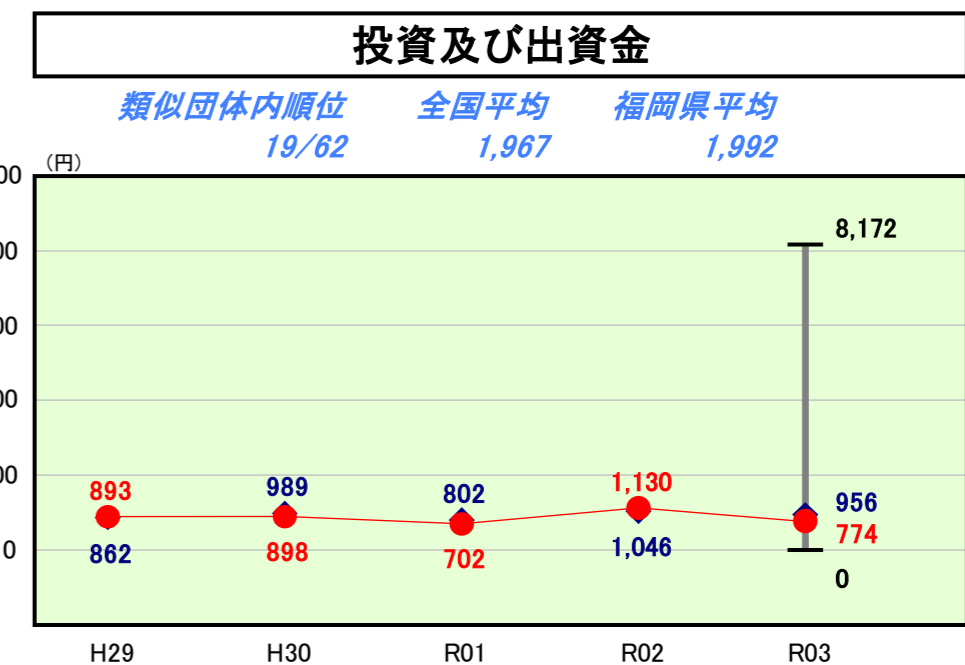
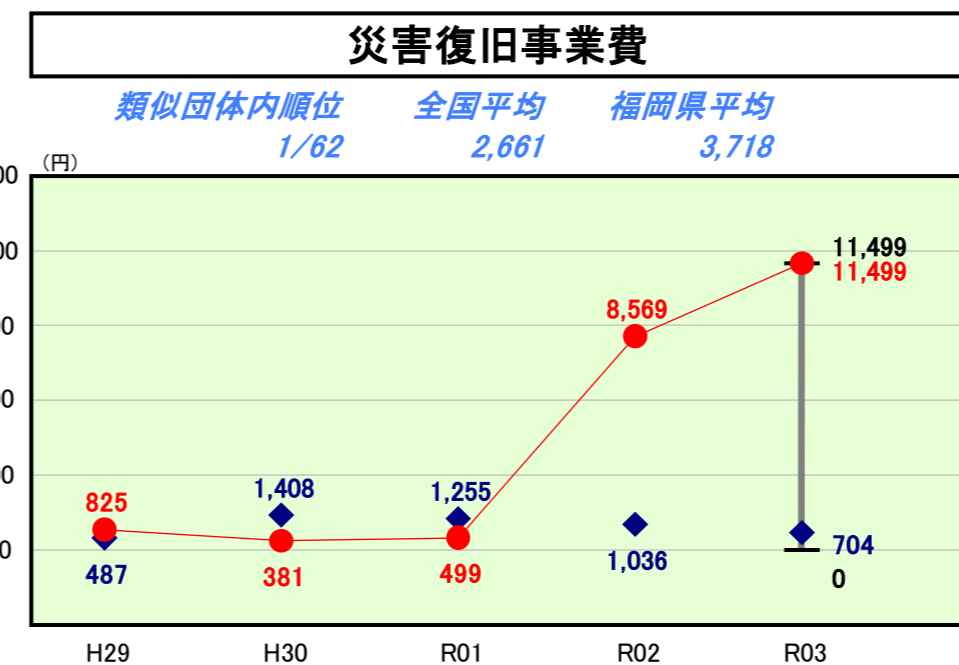
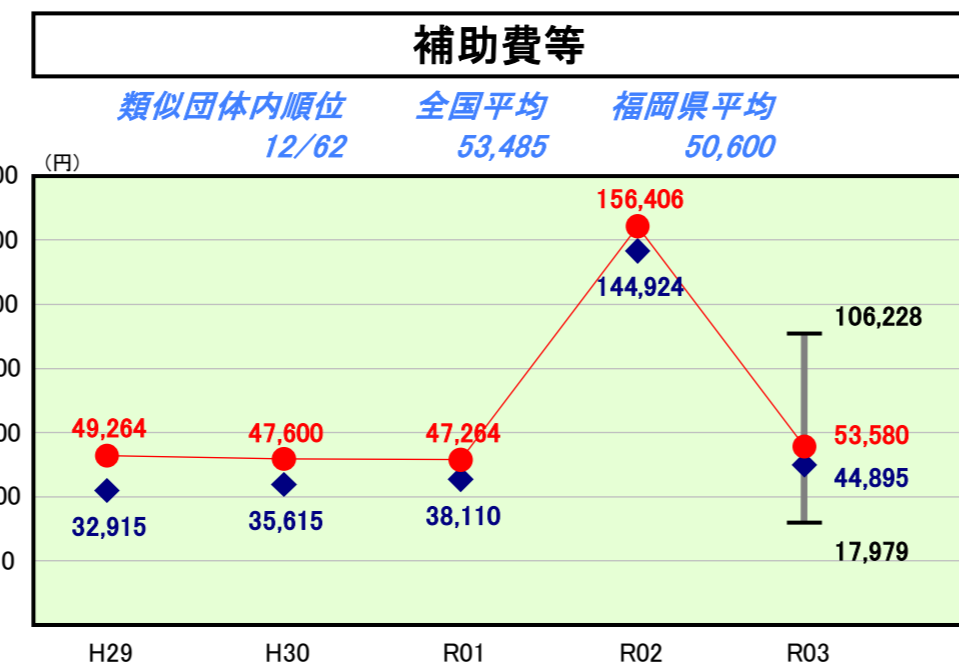
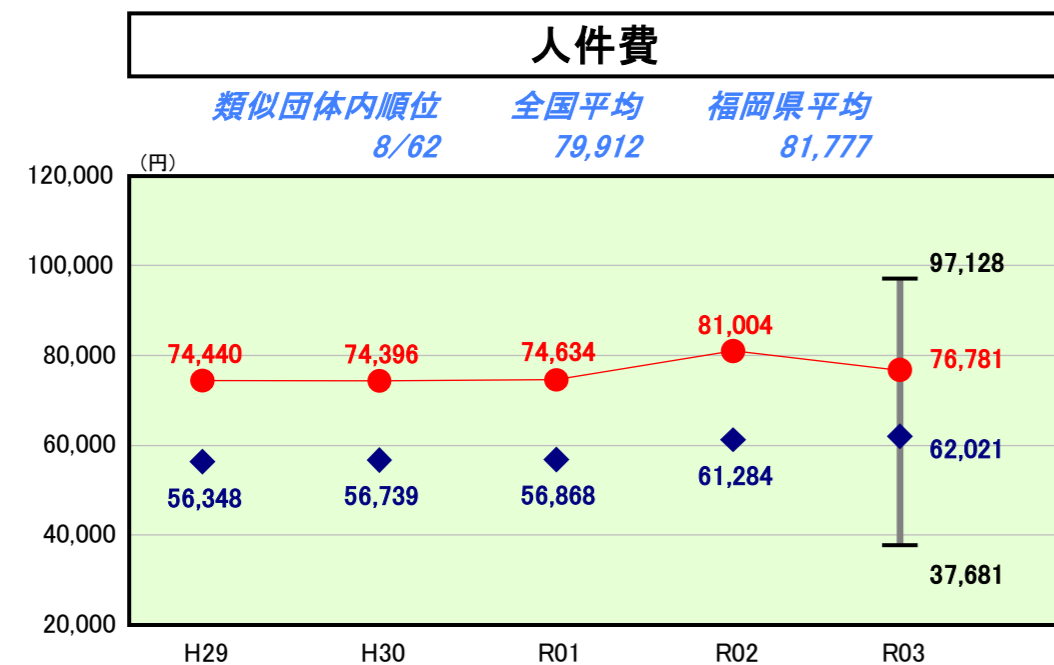
令和3年度

福岡県大牟田市

人口	110,266人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	109,555人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.45km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	65,645,640千円	将来負担比率	18.9%
歳出総額	64,730,605千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	549,149千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	28,741,163千円		
地方債現在高	46,174,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

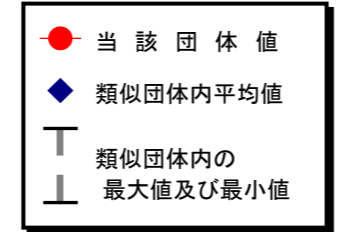
主に、人件費、扶助費、公債費、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
 人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2020」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。
 扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後は、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。
 このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が多いこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公費補償に係る補償給付費が多いことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。また、令和3年度においては、災害復旧事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨の災害復旧費が増加したことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福岡県大牟田市

人口	110,266人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	109,555人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.45km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	65,645,640千円	将来負担比率	18.9%
歳出総額	64,730,605千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	549,149千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	28,741,163千円		
地方債現在高	46,174,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



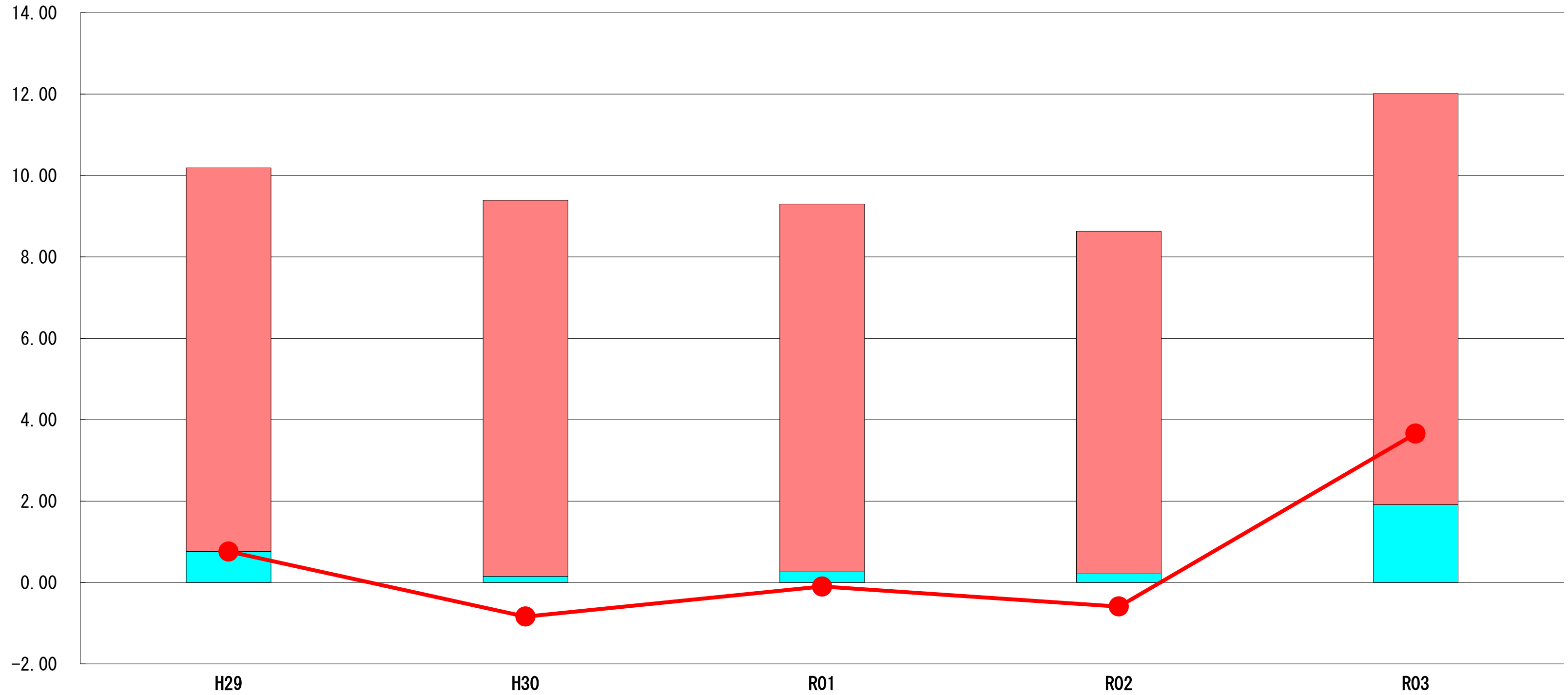
目的別歳出の分析欄
 主に、民生費、衛生費、消防費、災害復旧費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
 民生費については、住民一人当たり26万3千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや、障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。
 今後は、人口減少に伴い児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、幼稚園等施設給付費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。
 衛生費については、住民一人当たり8万4千円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費や病院事業貸付金などが大きな割合を占めていることが影響している。
 また、令和2年度に引き続き、令和3年度においても消防費及び災害復旧事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、これは防災行政無線整備費の増及び令和2年7月豪雨により被災した公共施設の復旧により、それぞれ増加したことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


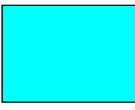

令和3年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		9.43	9.24	9.04	8.42	10.10
 実質収支額		0.76	0.15	0.26	0.21	1.91
 実質単年度収支		0.76	▲ 0.84	▲ 0.10	▲ 0.59	3.66

分析欄

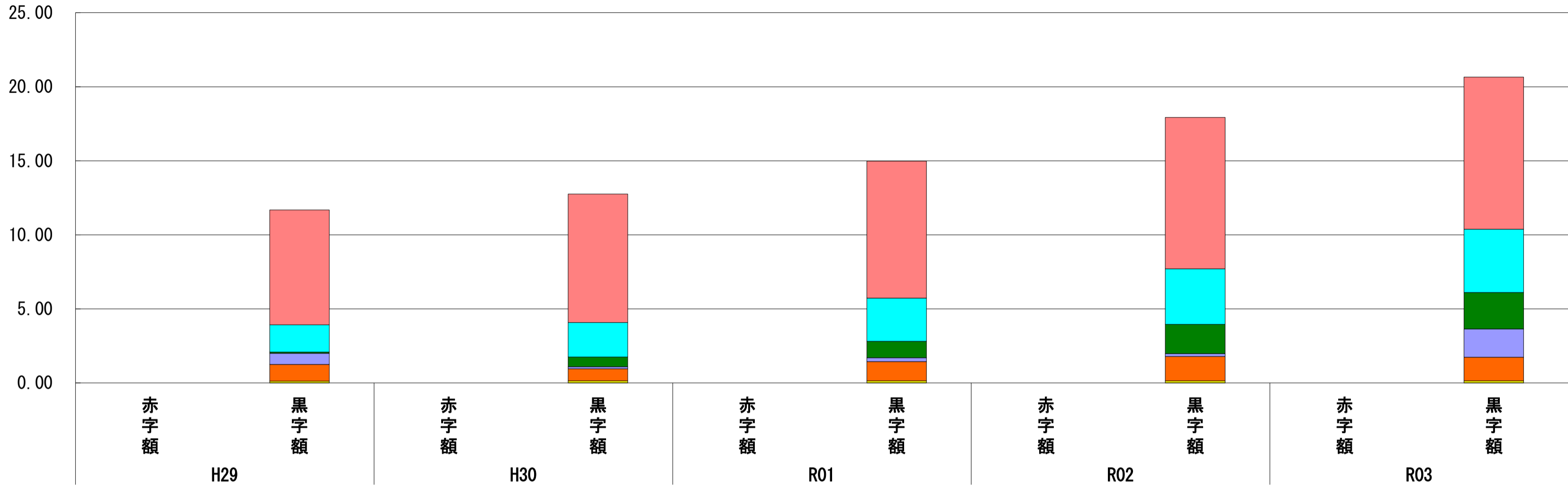
実質収支については、平成23年度に策定した財政構造強化指針に基づく取組みにより黒字を確保している。
 財政調整基金については平成23年度以降、毎年度積立を行っているものの、令和3年度末時点で29億円と、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を平成28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		7.76	8.67	9.25	10.22	10.29
下水道事業会計		1.84	2.33	2.91	3.75	4.27
国民健康保険事業		0.08	0.65	1.11	1.97	2.46
一般会計		0.75	0.15	0.26	0.20	1.91
介護保険事業		1.13	0.81	1.31	1.65	1.60
後期高齢者医療事業		0.12	0.14	0.13	0.13	0.13
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから7億7百万円の黒字となった。
 介護保険特別会計は、国、県の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことなどから4億62百万円の黒字となった。
 一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は5億49百万円の黒字となった。しかしながら、これは地方消費税交付金など各種交付金が前年度を上回って交付されたこと及び国の経済対策で地方交付税が追加で措置されたこと等の依存財源の増によるものが大きく、硬直化した財政状況に変わりはない。
 次年度以降においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。
 今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡のための取組みを継続していく。

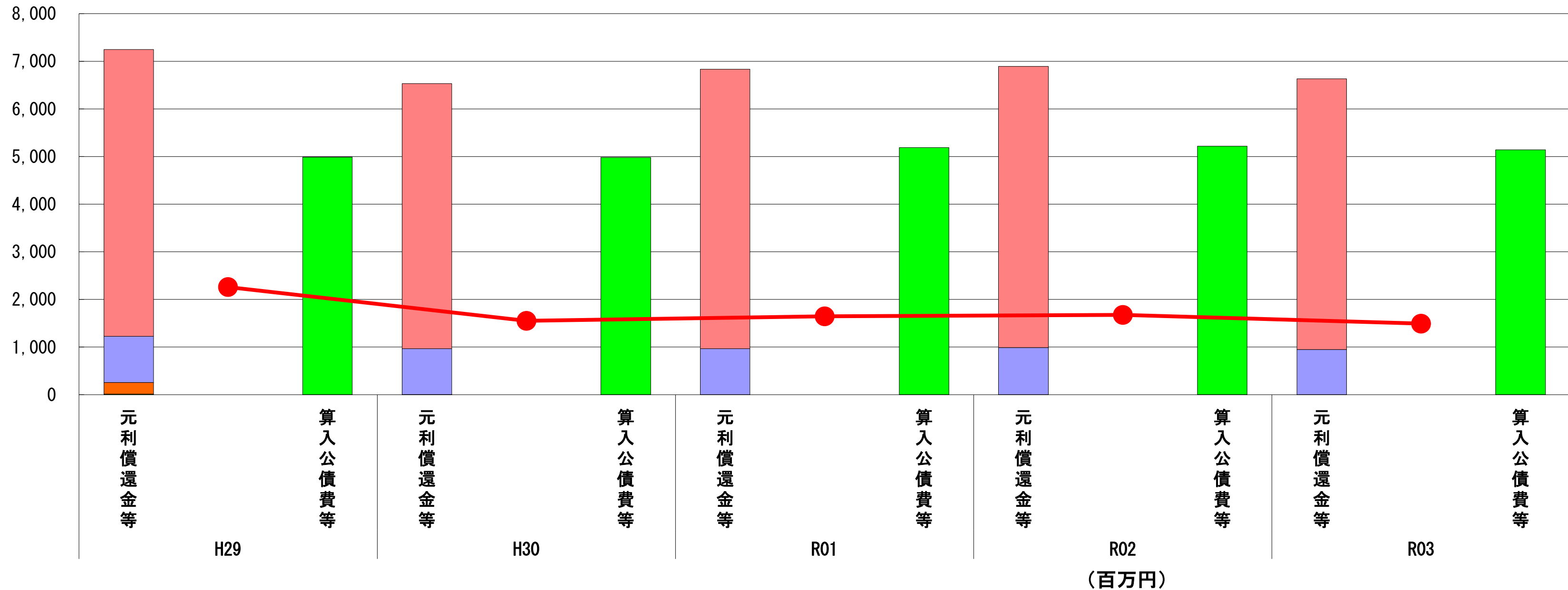
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県大牟田市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		6,021	5,565	5,870	5,908	5,685
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		970	965	964	987	950
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		244	2	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	1	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,987	4,982	5,186	5,218	5,142
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,259	1,551	1,648	1,677	1,493

分析欄

【元利償還金等】
・臨時財政対策債及び退職手当債等の元利償還金の減に伴い、元利償還金は56億85百万円となり、令和2年度と比較すると2億23百万円減少している。

【算入公債費等】
・令和2年度と比較すると76百万円の減少となっている。令和2年度と令和3年度を単年度で比較すると、実質公債費比率の分子は減少し、3カ年平均と比較すると、公債費の実質的な負担も減少している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄
該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

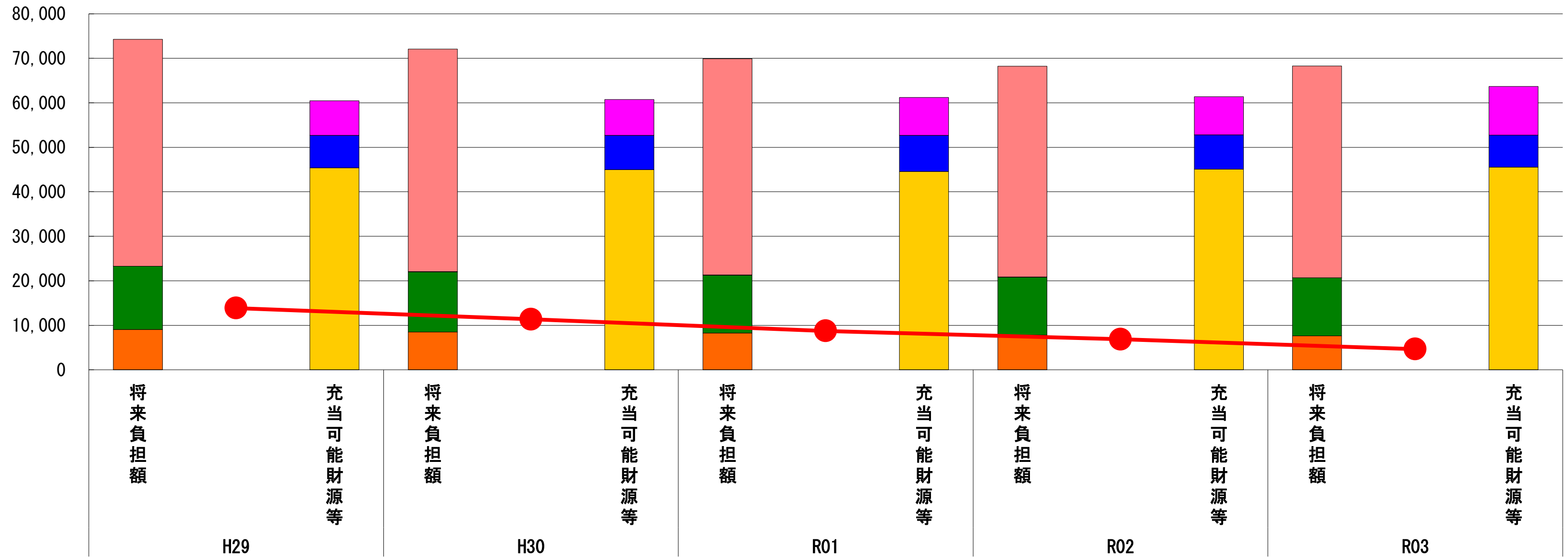
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,027	50,018	48,601	47,394	47,611
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	23	23	23	23
	公営企業債等繰入見込額		14,220	13,528	13,013	13,049	13,050
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,043	8,494	8,269	7,779	7,616
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,756	8,015	8,481	8,592	10,904
	充当可能特定歳入		7,310	7,726	8,125	7,693	7,209
	基準財政需要額算入見込額		45,375	44,986	44,585	45,109	45,550
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,852	11,337	8,714	6,850	4,637

分析欄

【将来負担額】

・地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながってきている。近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。

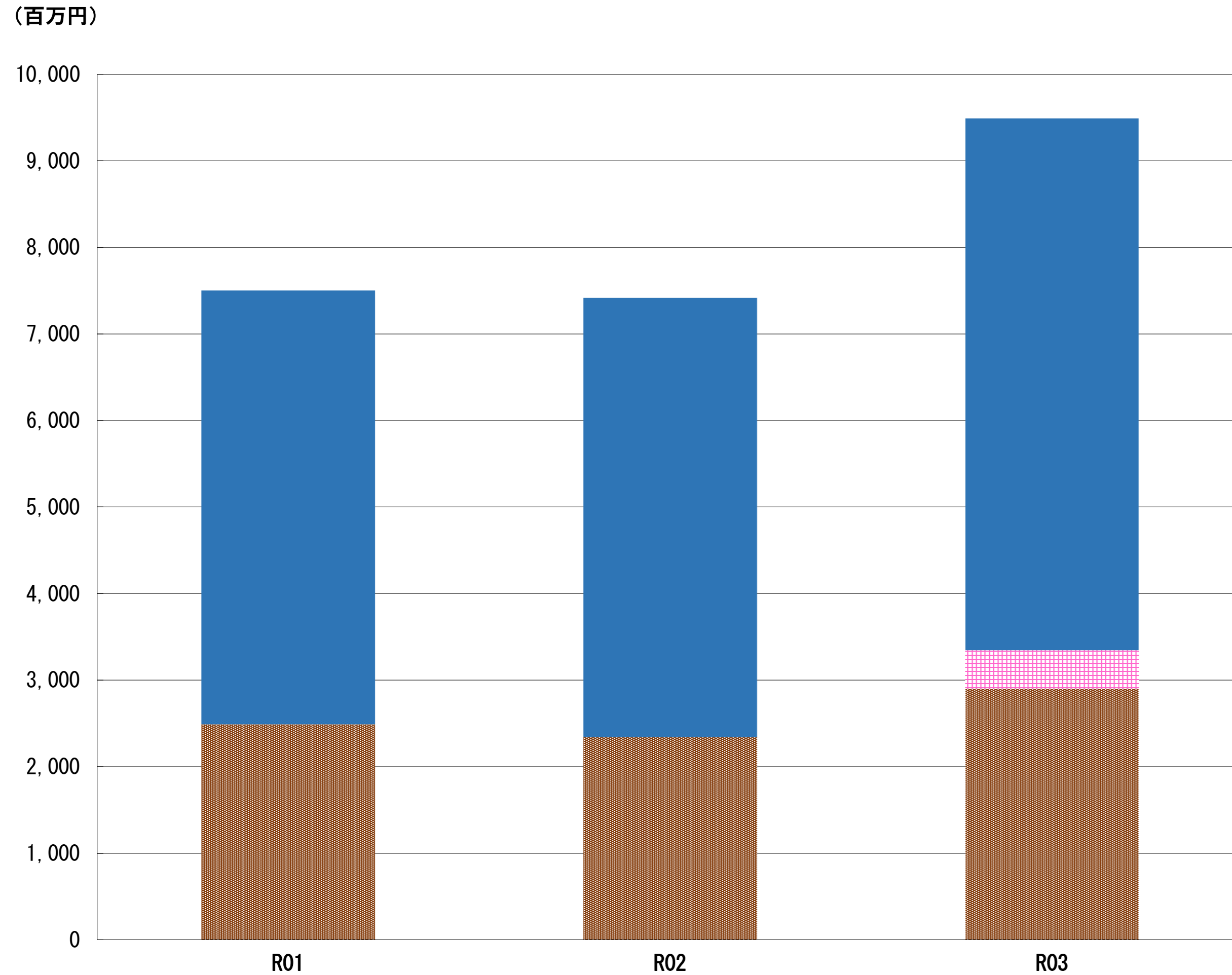
・令和3年度は地方債の残高が、前年度より2億17百万円増加しているものの、退職手当負担見込額は、令和3年度に退職した職員の影響により令和2年度より1億63百万円減少している。

【充当可能財源等】

・令和2年度と比較すると、財政調整基金へ5億62百万円、庁舎建設積立基金へ5億円積立てたこと等により、充当可能基金が23億12百万円増加している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,490	2,340	2,902
減債基金		-	-	445
其他特定目的基金		5,012	5,076	6,144
庁舎等建設積立基金		2,091	2,092	2,592
九州新幹線渇水対策施設維持管理基金		1,243	1,240	1,234
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金		-	200	700
職員退職手当積立基金		751	563	563
ふるさと応援基金		-	253	341
基金残高合計		7,502	7,417	9,491

基金全体

(増減理由)

- ・庁舎等建設積立基金は、今後の市庁舎の改修等に備え毎年積立を行ってきており、2年度と比較して5億円増、25億92百万円となった。
- ・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は今後の廃棄物の埋立地の取得及び処理工場の建設等に備え創設した基金であり、2年度と比較して5億円増、7億円となった。

以上のようなことから、基金全体として、20億74百万円の増となった。

(今後の方針)

本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・財政調整基金は、財政構造強化指針のルールに従って積立を行ってきており、2年度と比較し、5億62百万円の増、29億2百万円となった。

(今後の方針)

- ・令和3年度は、前年度決算余剰金1/2の積立とは別に、5億円の積み立てを行った。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの国庫支出金等が令和3年度に概算で超過交付されているため、令和4年度に国・県へ返還予定の金額とし積み立てたものであり、令和4年度に国・県への返還金が確定した段階で必要額を財政調整基金から取り崩す予定としている。

財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10%程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできているものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

減債基金

(増減理由)

- ・国の補正予算によって、普通交付税の基準財政需要額に臨時財政対策債償還基金費が創設されたことを受けて、積み立てたもの。令和3年度は、4億45百万円の皆増となった。

(今後の方針)

- ・令和3年度に借入れた臨時財政対策債の償還の財源として、4年度以降取り崩していくこととしている。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎等建設積立基金：庁舎等の建設資金に充てるもの

(増減理由)(今後の方針)

- ・庁舎等建設積立基金は、2年度と比較して5億円増、25億92百万円となった。

本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。

(基金の使途)

- ・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金：市が行う廃棄物の埋立地取得及び処理工場の建設並びに大牟田・荒尾清掃施設組合が行う廃物の処理工場の建設に係る市の負担金資金に充てるもの。

(増減理由)(今後の方針)

- ・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は、2年度と比較して5億円増、7億円となった。

今後、新たな廃棄物の処理工場の建設にあたり、多額の一般財源が必要となることから、計画的に積立を行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

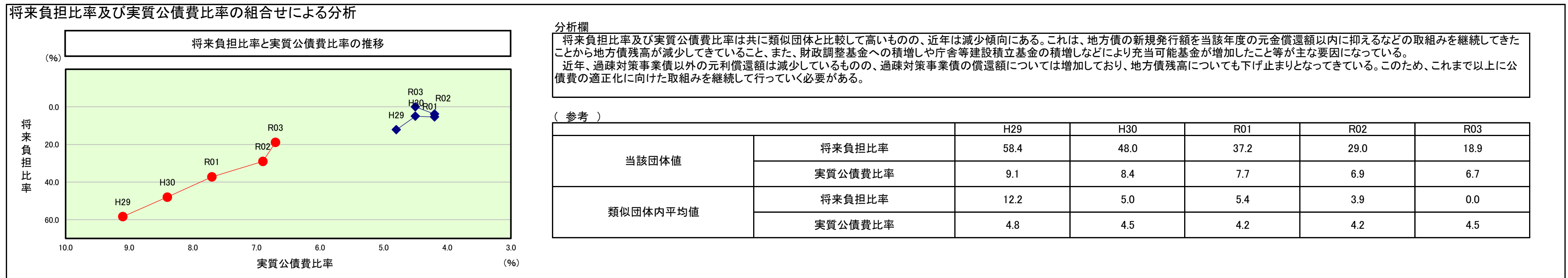
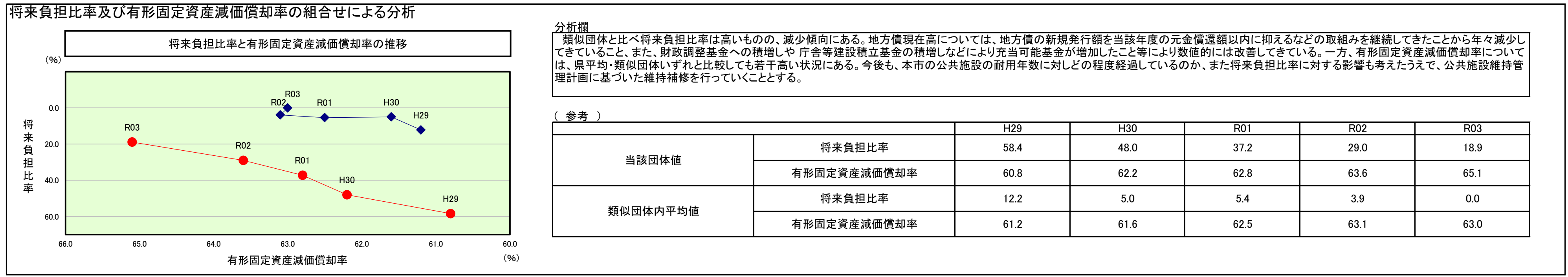
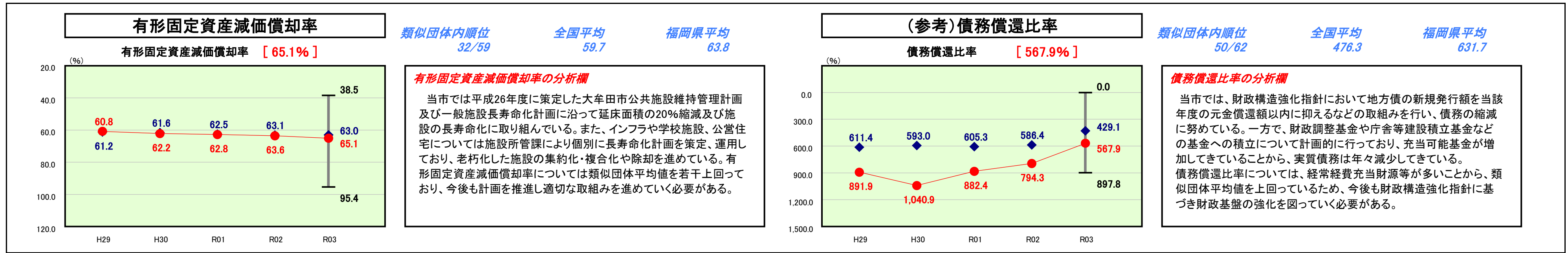
令和3年度

福岡県大牟田市

人口	110,266人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	109,555人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	81.45 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	65,645,640千円	将来負担比率	18.9 %
歳出総額	64,730,605千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	549,149千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	28,741,163千円		
地方債現在高	46,174,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

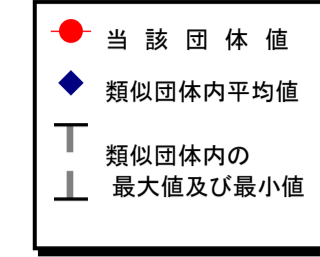


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

福岡県大牟田市

人口	110,266人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	109,555人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	81.45km ²		実質公債費比率	6.7%
歳入総額	65,645,640千円		将来負担比率	18.9%
歳出総額	64,730,605千円		市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	549,149千円		(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	28,741,163千円			
地方債現在高	46,174,516千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

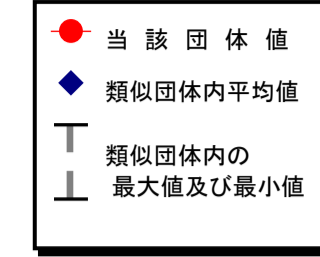
人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていくとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命化を進めていく。今後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修・維持管理を行いながら、他施設の集約化や廃止を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

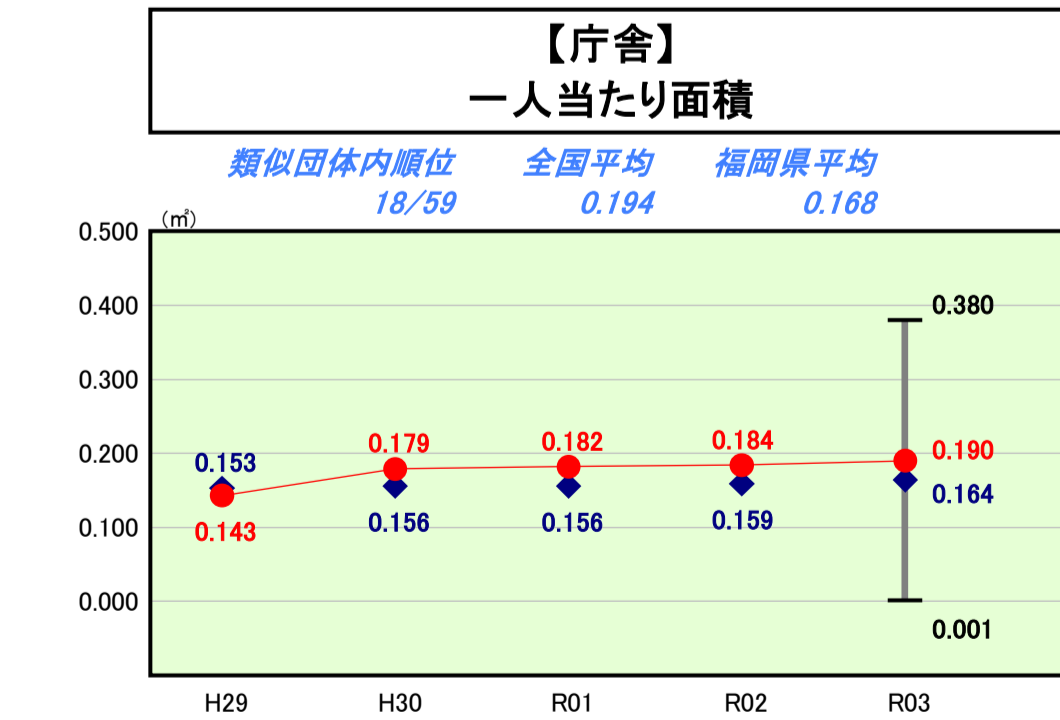
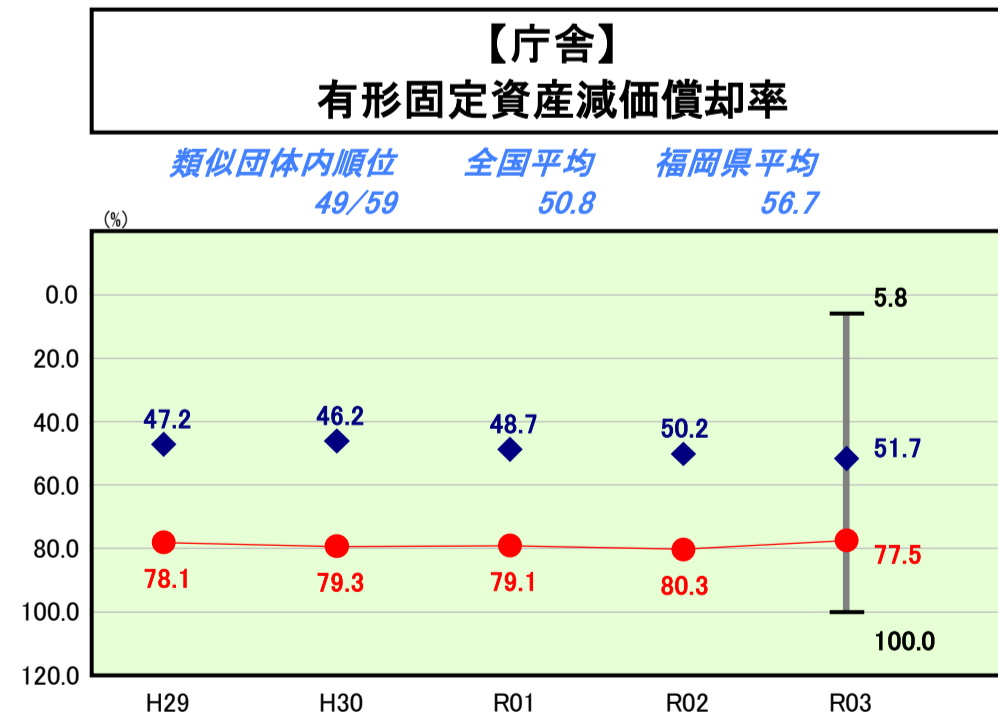
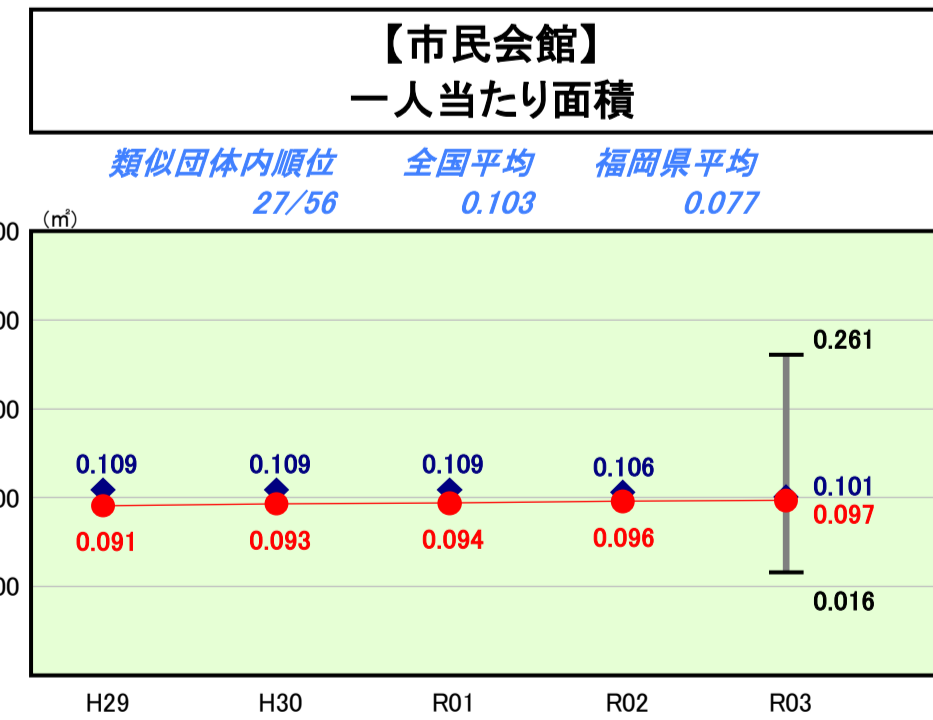
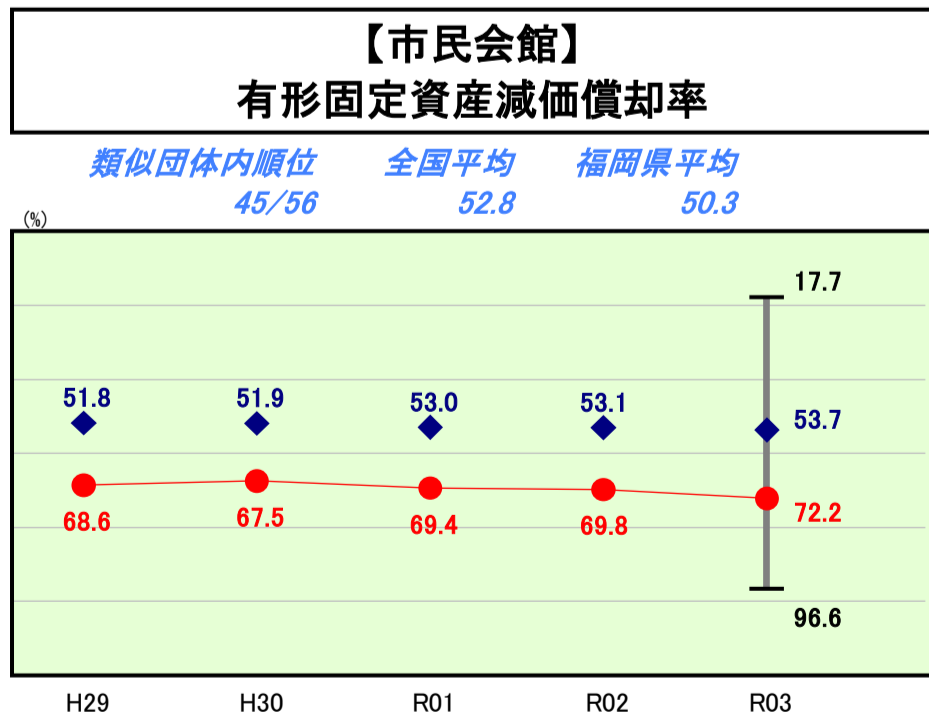
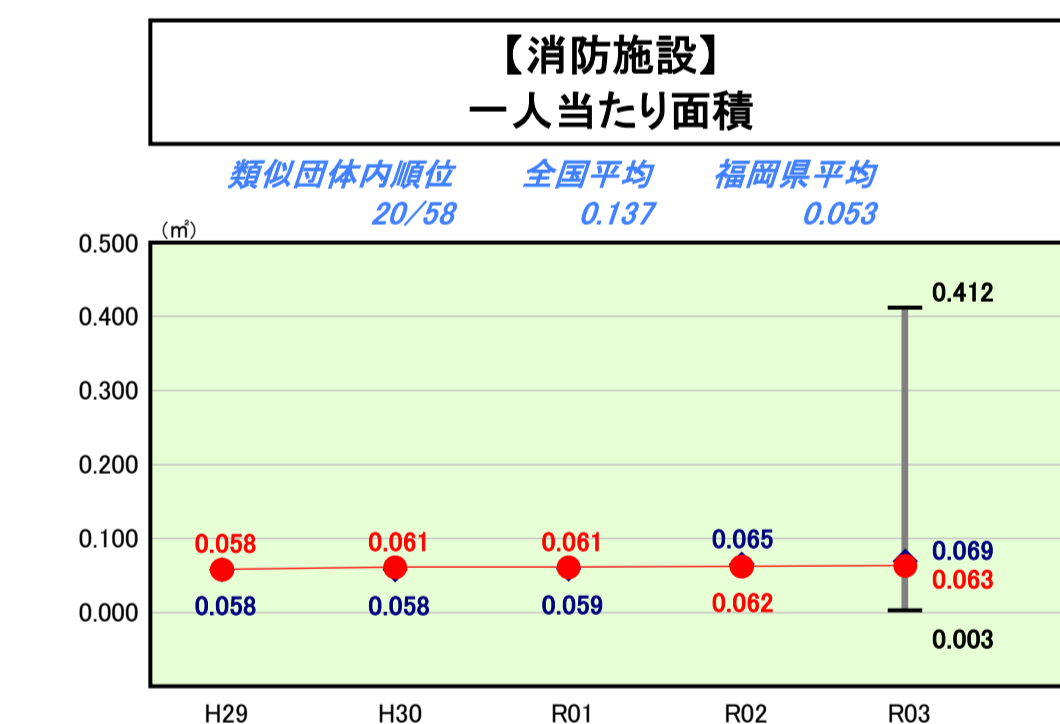
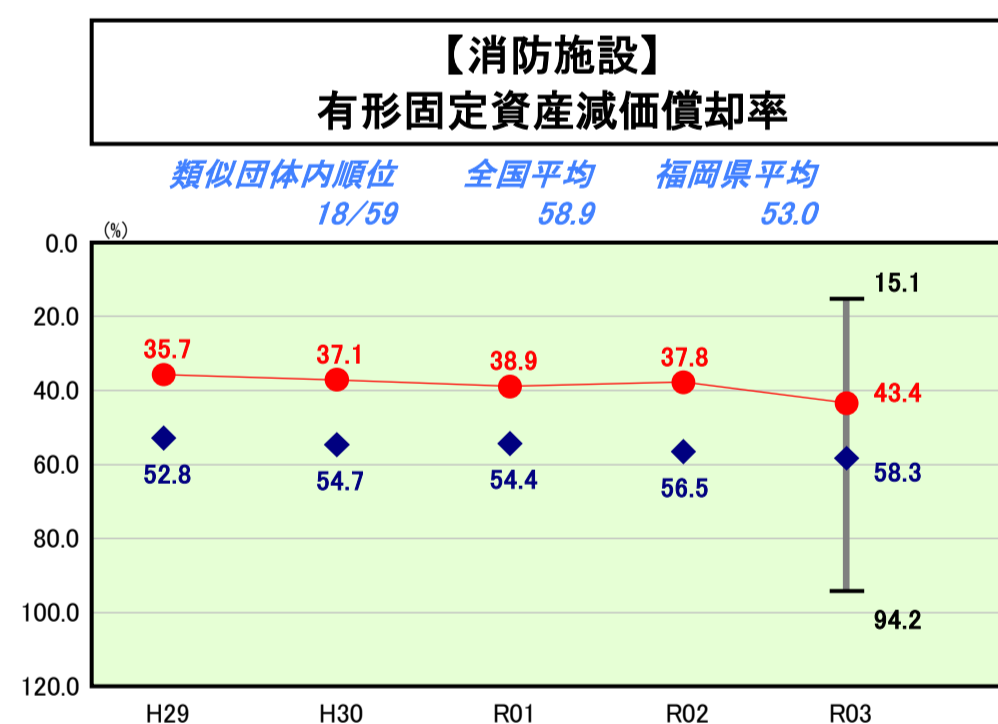
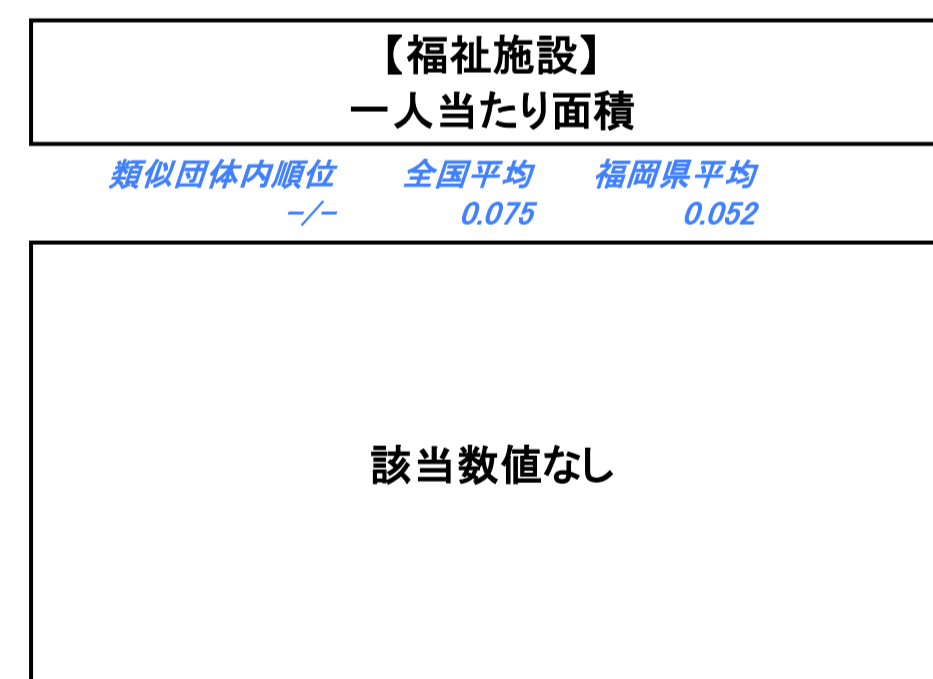
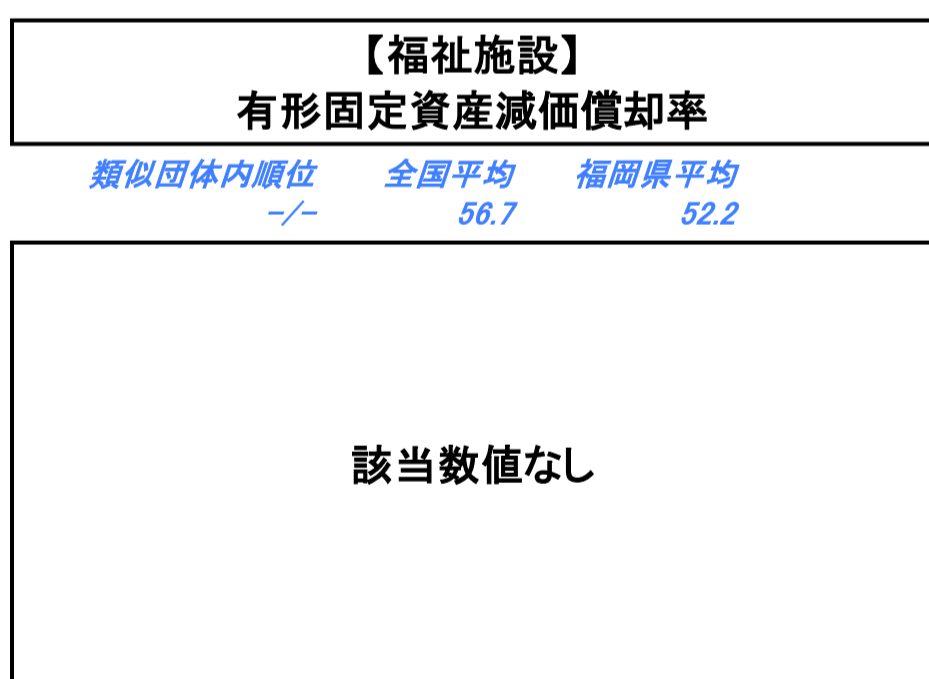
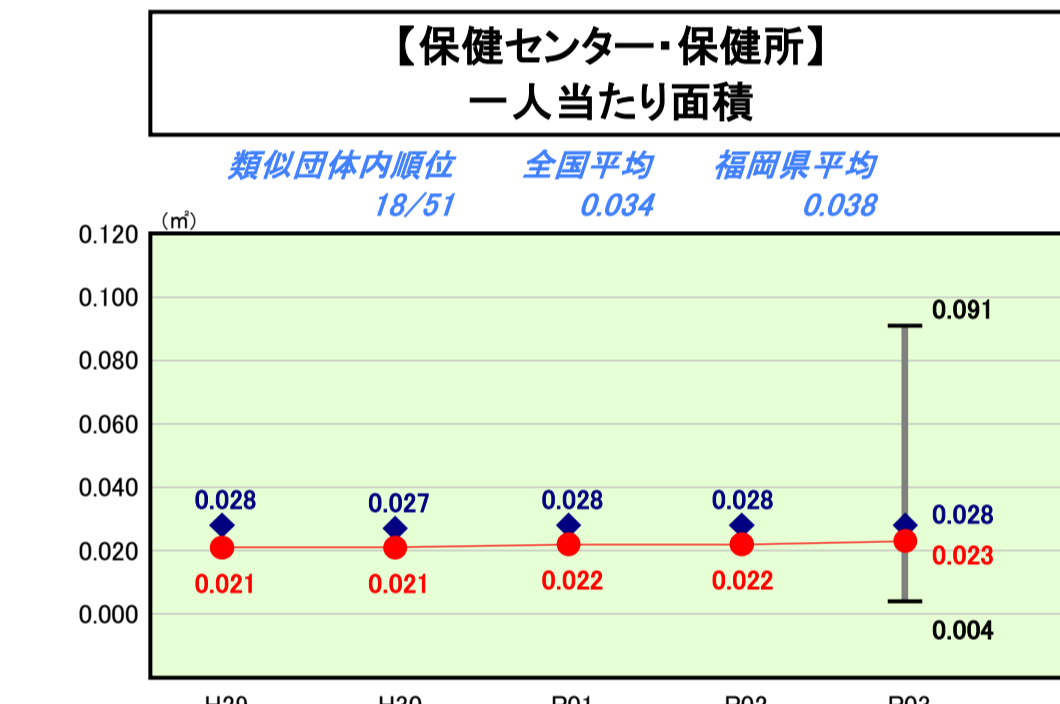
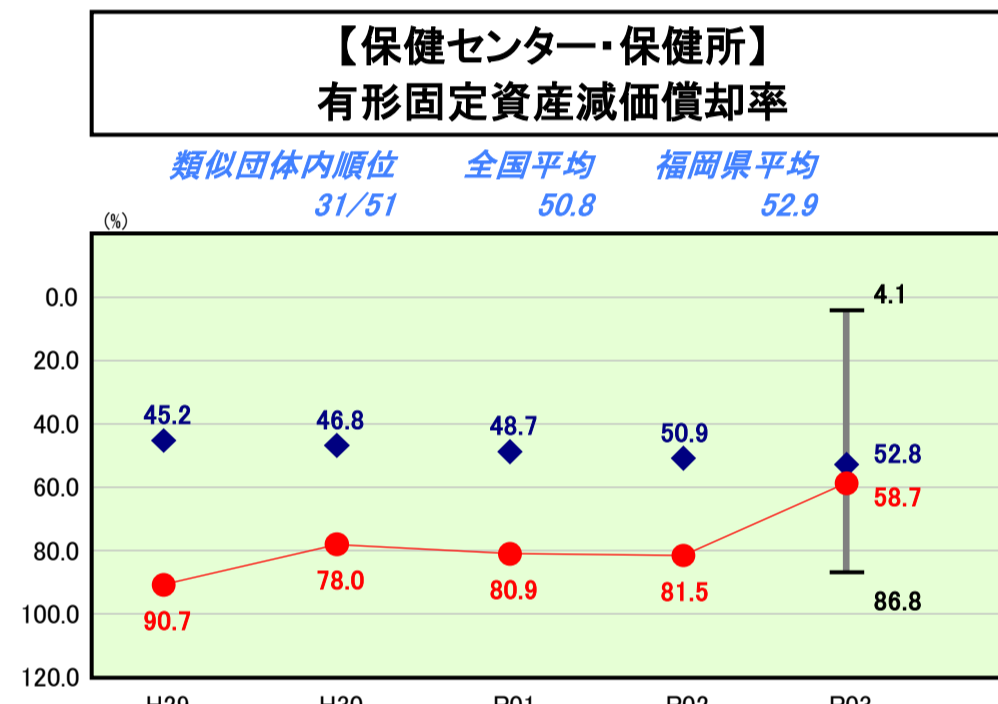
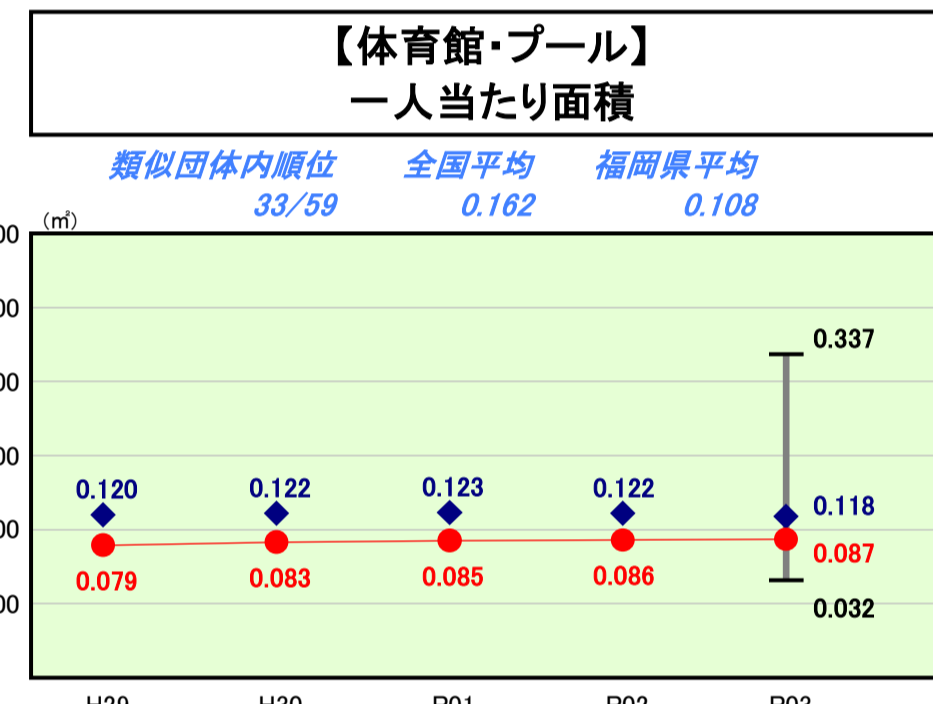
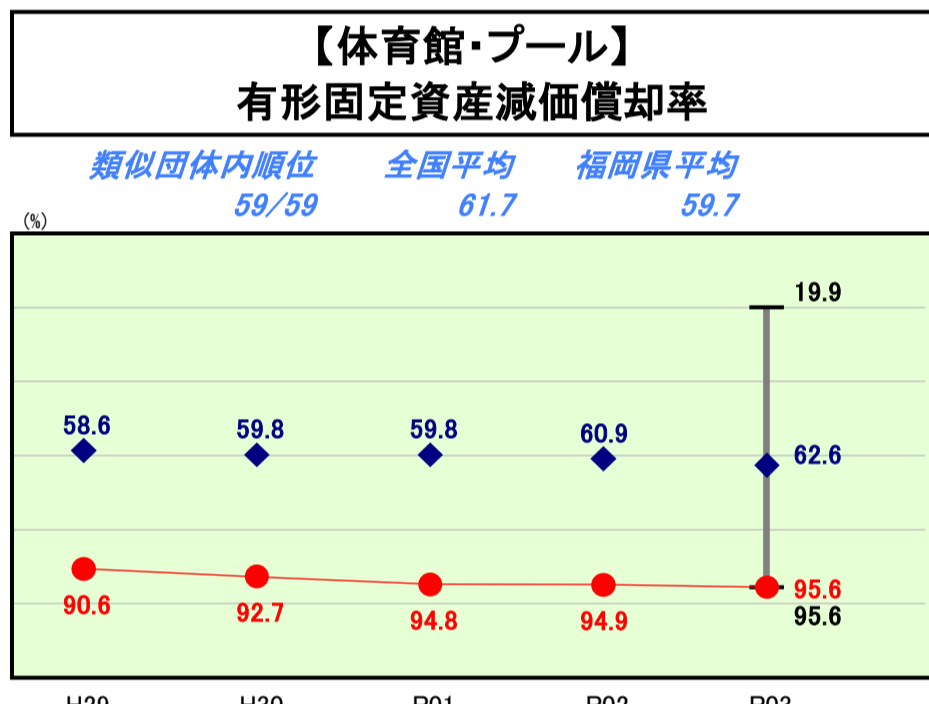
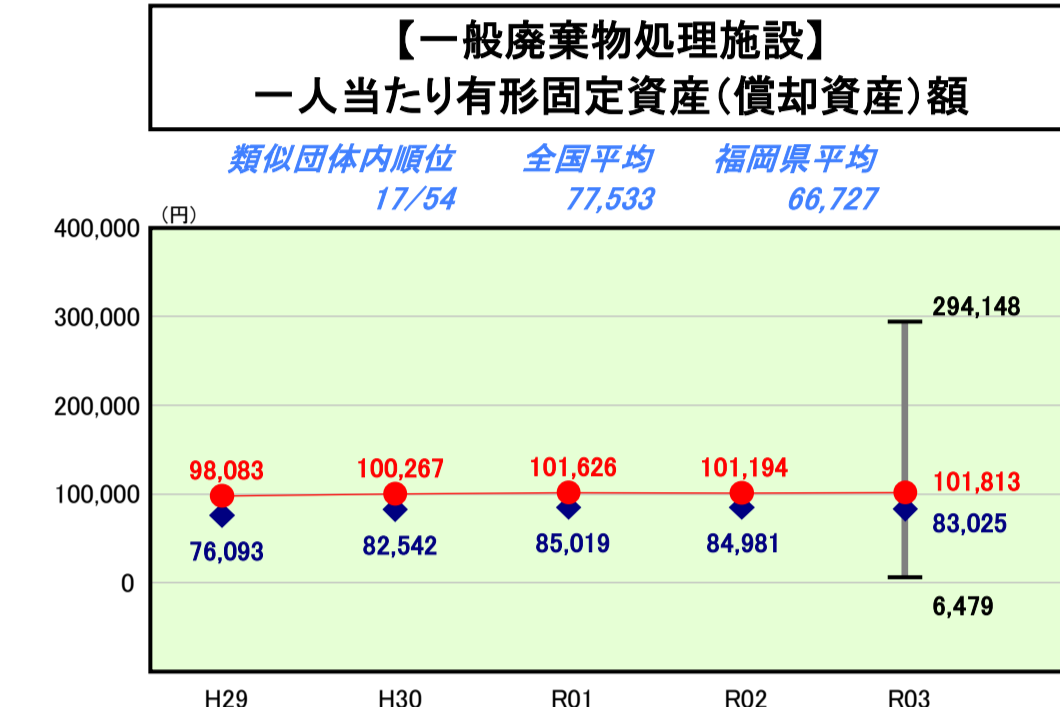
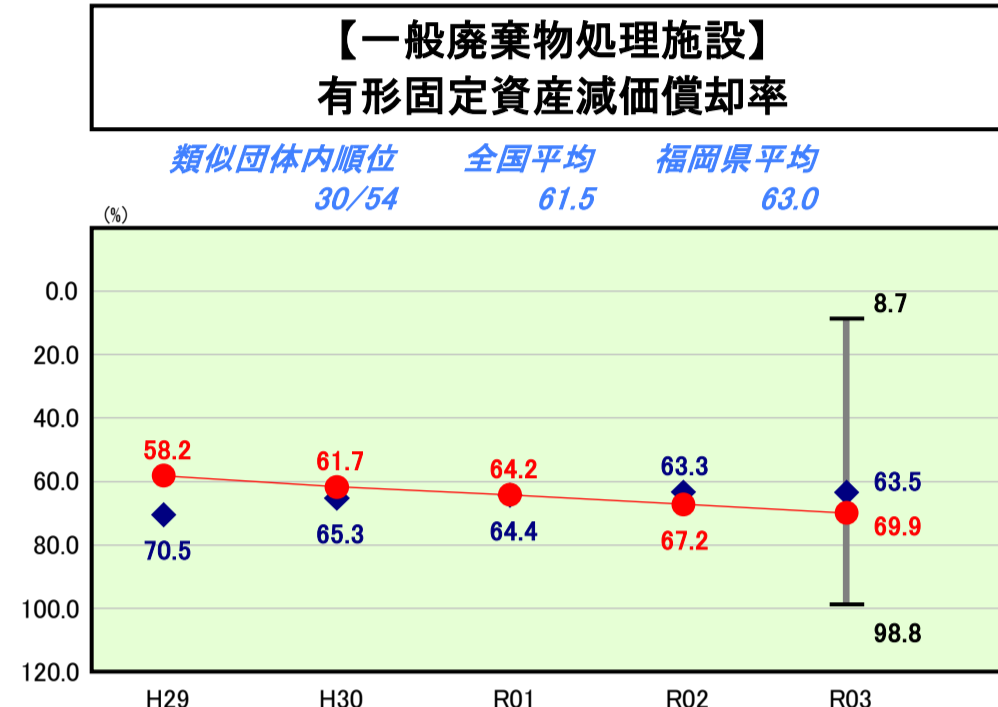
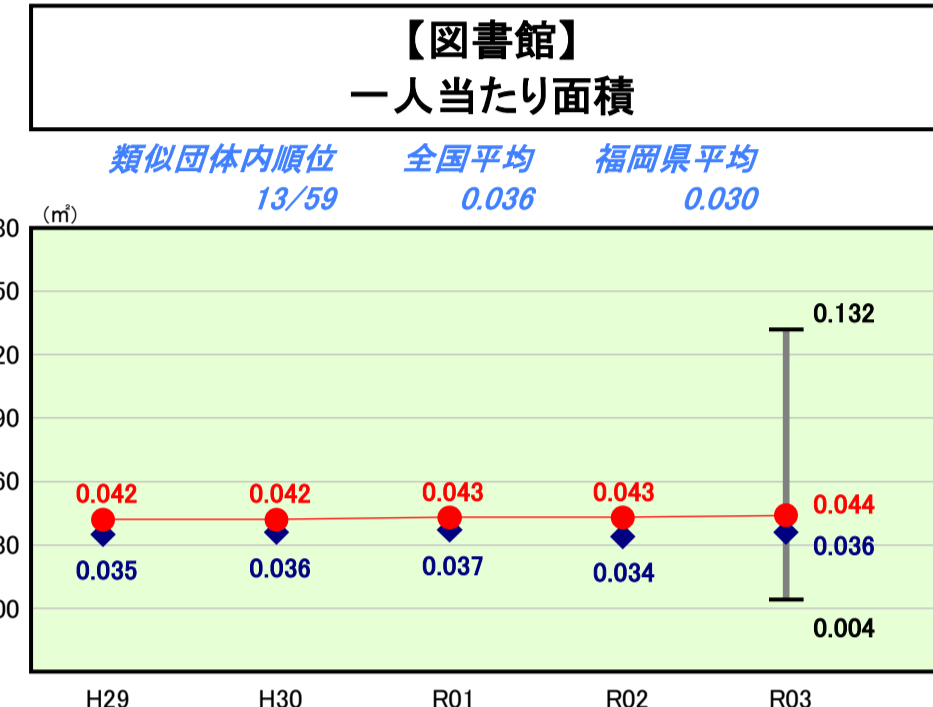
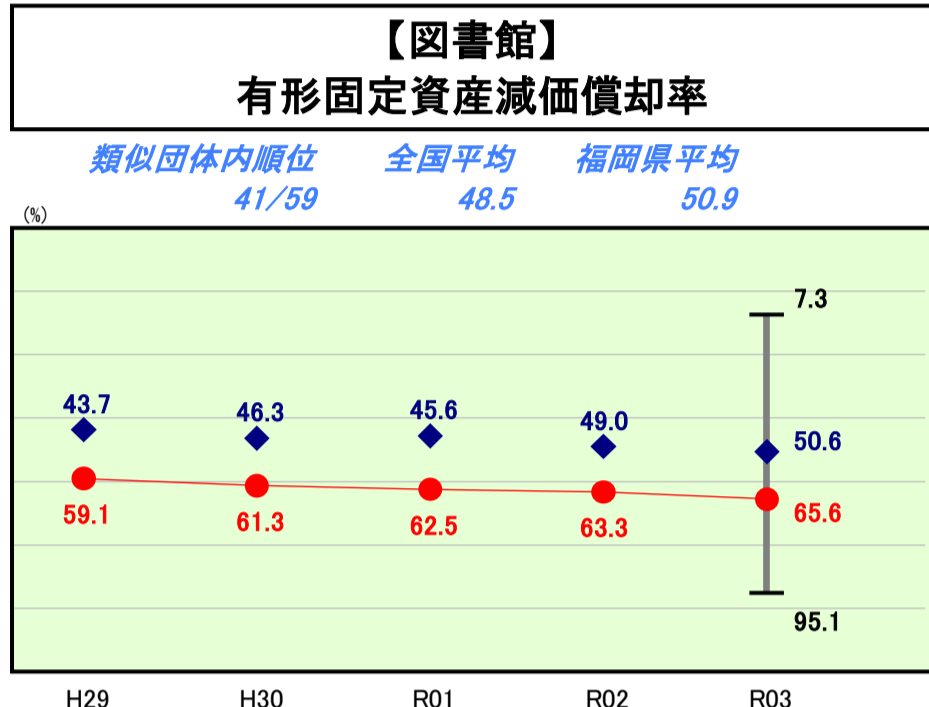
令和3年度

福岡県大牟田市

人口	110,266人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	109,555人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	81.45 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	65,645,640千円	将来負担比率	18.9 %
歳出総額	64,730,605千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	549,149千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	28,741,163千円		
地方債現在高	46,174,516千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、市民会館、図書館、橋りょう・トンネルである。特に体育館・プールは類似団体内で59団体内最下位、庁舎は類似団体内で59団体内49位で償却率は非常に高い値となっている。要因として考えられるのは、体育館は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。体育館については令和6年3月竣工に向けて建替を行うこととしており、既存施設の解体を行うことで有形固定資産減価償却率については改善の見込みとなっている。また、保健センター・保健所については、R3年度に保健センターのリニューアル工事を行ったことにより、有形固定資産減価償却率が改善している。